

05 機能要件(統計分析システム)

備考欄に「★」が付いている項目については実現が難しい場合は別途協議の上、削除する場合がある。

No	要件	備考
1	図書館システムとは独立したBIツール(ビジネスインテリジェンスツール)を導入し、図書館システムから出力されたデータを取り込んで、職員が自由に統計帳票を出力できること。	
2	BIツールを用いて、別紙06の「統計一覧」に指定された全ての統計帳票を作成・出力可能であること。図書館システムの機能で当該統計帳票を出力できる場合もBIツールでの出力機能は必須とする。ただし、その場合は、定義保存やフォーマット作成など、簡易的な操作で出力する必要はない。	★
3	BIツールは、図書館内の端末単独で動作するものでも、サーバ接続環境で動作するものでも可とする。ただし、図書館システムと切り離しても動作可能であり、図書館システムが動作しない環境でもBIツールの利用が可能であること。	
4	BIツールの利用は図書館内に設置した端末からのアクセスを基本とし、図書館内に設置した端末のみからの利用に限定することが可能であること。	
5	BIツールの評価・改良・操作方法習熟等のため、図書館外の端末からの利用が可能であること	
6	BIツールは図書館システムからCSV形式でデータを取得することが可能であること。	
7	XMLまたはJSON形式のデータを読み込めること。	
8	貸出・返却・図書検索閲覧・相互貸借等の履歴データ(以下「履歴データ」という。)がBIツール用のデータベースに連携されて、BIツールでの統計に活用できること。	
9	XML形式、またはJSON形式でダウンロードできること。	
10	BIツールは、GUIを備えており、市販または受託者作成のマニュアルが用意されていること。	
11	図書館システムから統計分析システムへ出力される履歴データは、性別・年齢・生年など最低限の統計要素以外の個人情報を自動的に除去した上で出力されること。また、個人番号の置き換えや、貸出ごとの番号付与等、なんらかの工夫を用いて個人情報を除去しても同一人による連続の貸出が判別できるような仕組みがとられていること。	
12	図書館システムから統計分析システムへのデータ更新は自動化し、1日1回程度のバッチ処理とする。	
13	履歴データは、図書館職員による手動操作でもダウンロードした上でBIツールに投入可能であること。	★
14	履歴データは、日次、週次、月次、年次、および過去1月以内のデータについて任意のタイミングでダウンロードできること。	★
15	個人情報を除去しても同時に貸出された図書等を判別できるように、貸出ごとの番号等が付加されていること。	

No	要件	備考
16	履歴データをダウンロードできる端末は図書館内の指定された端末に限定することが可能であること。	★
17	貸出・返却履歴には、貸出番号／貸出日時／返却日時／資料番号／書誌情報／場所区分／請求記号／状態区分および利用者情報などが含まれる。ただし、利用者情報については個人情報を除去して性別・年齢・生年のみが記録される。ここで貸出番号は、利用者によって同時に貸出されたことがわかる一連記号とする。なお、貸出番号による対応が難しい場合は、個人番号の置き換え等なんらかの方法を用いて個人情報を除去しても同一人による連続の貸出が判別できるような仕組みがなされていること。	
18	Web図書検索の閲覧履歴には、閲覧日時／アクセス元IPアドレス／リクエスト内容／HTTPステータス番号／送信されたデータのバイト数／リンク元のページのアドレス／ブラウザの情報を含む。	
19	予約履歴には、予約番号／予約日時／書誌情報／予約者情報などが含まれる。ここで予約番号は、利用者によって同時に予約されたことがわかる一連記号とする。なお、予約番号による対応が難しい場合は、個人番号の置き換え等なんらかの方法を用いて個人情報を除去しても同一人による連続の予約が判別できるような仕組みがなされていること。	

06 帳票一覧

項目は現行帳票を参照・踏襲すること。レイアウトについては当館と協議のうえ決定する。

No.	出力形態	名称	備考
1	レシート	貸出票	
2	レシート	予約割当票	
3	レシート	資料利用票	
4	ExcelまたはPDF+CSV	団体貸出票	
5	ExcelまたはPDF+CSV	団体貸出宛名・返却票(他館)	
6	ExcelまたはPDF+CSV	団体貸出宛名・返却票(金沢西高校)	
7	ExcelまたはPDF+CSV	団体貸出宛名・返却票(県庁)	
8	ExcelまたはPDF+CSV	在架予約資料リスト	
9	ExcelまたはPDF+CSV	図書検索結果リスト(所蔵単位)	
10	ExcelまたはPDF+CSV	発注短冊リスト	
11	ExcelまたはPDF+CSV	受入リスト(1)	書店
12	ExcelまたはPDF+CSV	受入リスト(2)	図書
13	ExcelまたはPDF+CSV	資料貸出通知書(※相互貸借)	
14	ExcelまたはPDF+CSV	資料借受申込書(※相互貸借)	
15	ExcelまたはPDF+CSV	資料返却通知書(※相互貸借)	
16	ExcelまたはPDF+CSV	相互貸借郵送宛名	
17	ラベル	背ラベル	
18	ExcelまたはPDF	レファレンス回答	
19	ExcelまたはPDF	督促用文書	
20	はがき	督促用はがき	
21	CSV	図書検索結果リスト(書誌単位)	書名、巻次、シリーズ名、著者名、出版社、出版年、ISBN、本体価格、分類
22	CSV	展示図書リスト	書名、巻次、シリーズ名、著者名、出版社、出版年、請求記号、資料番号、ISBN、帯出区分、予約数、本体価格、分類、配架区分、貸出回数(累積)
23	CSV	資料読込リスト	資料番号、バーコード、書名、巻次、シリーズ名、著者名(1~3)、出版社、出版年、資料種別、配架区分、請求記号、帯出区分、利用回数(累積)
24	CSV	選書リスト	書名、巻次、著者名(1~3)、出版社、出版年、分類、内容、利用対象、大きさ・ページ、本体価格、発注価格、ISBN、MARC
25	CSV	発注リスト	書名、巻次、著者名(1~3)、出版社、出版年、分類、本体価格、発注価格、ISBN、MARC、受入日、登録日
26	CSV	図書原簿	資料番号、著者名、書名・巻次・版次、出版社、出版年、定価、受入種別、評価、受入価格、受入先、請求記号
27	CSV	雑誌タイトル一覧	所蔵する雑誌タイトル一覧
28	CSV	相互貸借貸出リスト	相互貸借貸出中資料の一覧

CSV形式で出力するものとする。

No.	種別2	名称2	縦軸2	横軸2	求める値2	備考2
1	資料利用統計	個人貸出統計(明細)	資料種別	利用者種別	貸出冊数	
2	資料利用統計	分類別貸出冊数<カウンター別>	分類	カウンター別	貸出冊数	
3	資料利用統計	学習文庫貸出	月(年度)	利用者種別	件数及び貸出冊数	
4	資料利用統計	学校図書館利用統計	月(年度)	学校種別	登録数、利用数、貸出数	
5	資料利用統計	資料利用統計(年報)<利用者種別>	月(年度)	利用者種別	貸出冊数	
6	資料利用統計	貸出利用者数統計	月(年度)	カウンター別、年齢別	貸出冊数	個人及び団体
7	資料利用統計	貸出集計	資料種別	利用者種別	貸出冊数	
8	資料利用統計	資料利用統計(年報)<資料種別>	月(年度)	資料種別	貸出冊数	
9	資料利用統計	資料利用統計(年報)<地区>	月(年度)	自治体	貸出冊数	
10	資料利用統計	各室別利用状況	月(年度)	カウンター別	貸出人員	石川県統計書
11	資料利用統計	各室別利用状況	月(年度)	カウンター別	貸出冊数	石川県統計書
12	資料利用統計	部門別貸出利用冊数	月(年度)	分類+郷土	貸出冊数	石川県統計書
13	資料利用統計	書庫出納集計	日付	カウンター別	書庫出納件数	
14	資料利用統計	遠隔地受取	遠隔地受取指定図書館	利用者種別、合計	遠隔地受取冊数	
15	資料利用統計	遠隔地返却	遠隔地返却指定図書館	利用者種別、合計	遠隔地返却冊数	
16	蔵書統計	受入図書分類統計	受入区分/種別	分類	受入冊数	一般書の内訳、その他資料の内訳を含む
17	蔵書統計	部門別蔵書数	年(年度)	分類	蔵書数	石川県統計書
18	相互貸借統計	相互貸借貸出統計(年報)<資料種別>	図書館	資料種別	相互貸借貸出冊数	
19	相互貸借統計	相互貸借借受統計(年報)<資料種別>	図書館	資料種別	相互貸借借受冊数	
20	相互貸借統計	相互貸借貸出統計<県内>	図書館	資料種別	相互貸借貸出冊数	学習文庫はセット及び冊数

No.	種別2	名称2	縦軸2	横軸2	求める値2	備考2
21	相互貸借統計	相互貸借貸出統計<県外>	図書館	資料種別	相互貸借貸出冊数	
22	予約統計	予約統計(年報)<利用者種別>	月(年度)	利用者種別	予約数	
23	予約統計	予約統計(年報)<予約窓口>	月(年度)	予約窓口	予約数	予約窓口=各カウンター、 図書検索端末、Web図書検索等
24	利用者統計	利用者登録統計(年報)<利用者種別>	月(年度)	利用者種別	新規登録者数	
25	利用者統計	地区別登録者数	自治体	人数	登録者数	
26	利用者統計	各室別利用状況	月(年度)	カウンター別	新規登録者数	石川県統計書
27	利用者統計	利用者登録統計(利用者区分別)	性別	利用者区分	利用者数	
28	利用者統計	利用者登録統計(年齢別)	性別	年齢	利用者数	
29	要覧	貸出冊数	年(年度)	利用者種別	貸出冊数	
30	要覧	分類別貸出冊数	分類	カウンター別	貸出冊数	
31	要覧	蔵書等所蔵資料(蔵書)	蔵書		所蔵数	
32	要覧	蔵書等所蔵資料(特殊文庫)	特殊文庫		所蔵数	文庫数、冊数
33	要覧	蔵書等所蔵資料(マイクロフィルム)	マイクロフィルム		所蔵数	種別毎の数を含む
34	要覧	蔵書等所蔵資料(その他資料)	その他資料		所蔵数	種別毎の数を含む
35	要覧	年間受入冊数	区分(一般図書、児童、読書普及)	受入区分(購入、寄贈)	受入冊数	
36	要覧	分類別増加冊数(受入冊数)	区分(一般図書、児童、読書普及)	分類	受入冊数	
37	要覧	分類別除籍冊数(除籍冊数)	区分(一般図書、児童、読書普及)	分類	除籍冊数	
38	要覧	分類別蔵書冊数(蔵書数)	区分(一般図書、児童、読書普及)	分類	蔵書数	

No.	種別2	名称2	縦軸2	横軸2	求める値2	備考2
39	日本図書館協会調査票					日本図書館協会が作成する公共図書館調査票(都道府県立)が求める統計の値を出力。
40	県内相互貸借統計	県内相互貸借(借受)館別	図書館	月(年度)	依頼数、借受数、謝絶数	個別図書館または県内協力館全館が指定できること。
41	県内相互貸借統計	県内相互貸借(借受)地区別	地区(加賀・金沢近郊・中能登・奥能登・その他)	月(年度)	依頼数、借受数、謝絶数	個別図書館または県内協力館全館が指定できること。
42	県内相互貸借統計	県内相互貸借(貸出)館別	図書館	月(年度)	受付数、貸出数、謝絶数	個別図書館または県内協力館全館が指定できること。
43	県内相互貸借統計	県内相互貸借(貸出)地区別	地区(加賀・金沢近郊・中能登・奥能登・その他)	月(年度)	受付数、貸出数、謝絶数	個別図書館または県内協力館全館が指定できること。
44	蔵書統計	雑誌所蔵統計			雑誌の所蔵数	製本登録済みの場合は、製本登録されている巻号ごとに所蔵数としてカウントする。
45	資料利用統計	資料利用統計(全般)			貸出冊数	以下の項目を掛け合わせて出力できること。 年齢/性別/貸出窓口/利用者種別/配架区分/分類(10分類)/資料種別/貸出冊数/返却冊数/資料形態/資料区分 年報、月報、任意の期間での出力が可能なこと。
46	相互貸借統計	相互貸借統計(全般)				以下の項目を掛け合わせて出力できること。 貸出先館/貸出日/貸出冊数/返却冊数/資料種別 年報、月報、任意の期間での出力が可能なこと。
47	資料利用統計	館内図書検索検索統計				以下の項目を掛け合わせて出力できること。 検索キーワード/検索回数/書名ごとのレシート出力 年報、月報、任意の期間での出力が可能なこと。
48	予約統計	予約統計(全般)				以下の項目を掛け合わせて出力できること。 利用者種別/予約時間帯/予約窓口/資料形態/年齢/性別/利用者種別/利用者区分/予約/リクエスト 年報、月報、任意の期間での出力が可能なこと。

07 機能要件 (座席予約・イベント予約)

No	項目	要件
1	座席予約システム	<p>利用者自ら、座席・会議室を予約・利用・終了することが可能な座席予約システムを導入すること。 座席管理を行う対象は以下の通り。 <コーナー></p> <ul style="list-style-type: none"> ①3F_サイレントルーム 26席 ②2F_インターネット端末 5席(端末 5台) ※サーバ連動 ③3F_視聴覚端末 2席(端末 2台) ※サーバ連動 ④3F_商用DB端末 2席(端末 2台) ※サーバ連動 ⑤3F_NDL端末 1席(端末 1台) ※サーバ連動 ⑥2F_グループ学習室 4席
2	座席予約システム	<p>利用者の利便性を高めるために、以下対応が可能なシステムであること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・来館された利用者は、予約端末から各コーナーの空席状況表示と当日分の座席予約・削除が可能なこと。 ・利用者が図書館外の端末・スマートフォン等からインターネット経由で図書館ホームページに接続し、図書館内各コーナーの現時点の空席状況を確認及び当日・未来日の座席予約も可能なこと。 ・管理端末では、利用者がインターネットDB端末・予約端末を利用していてもスケジュール等の修正が可能なこと、また、その内容をインターネットDB端末・予約端末にリアルタイムに反映出来ること。 ・予約端末及び管理端末の台数に制限がないこと。
3	座席予約システム	(図書館の入館管理を行うこととなった場合に限る)入館管理対応が可能であること。
4	座席予約システム	<p>以下の5つから構成されること。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)座席予約システム管理サーバ (2)座席予約システムWeb予約サーバ (3)座席予約端末 (4)管理端末 (5)各コーナー設置端末
5	座席予約システム	導入する全端末には、特定のメニューボタンを出さないなど、Windows操作制限をかけても、問題なく動作すること。
6	座席予約システム	インターネットフィルタリングソフトにより、閲覧制限のカテゴリ設定をかけても、問題なく動作すること。
7	座席予約システム	端末運用管理システムにより、各端末、座席予約端末及び管理端末は、端末の遠隔起動指示・遠隔終了指示をかけても、問題なく動作すること。その際、全台または特定端末を指定することができること。また、全端末の画面モニタリングも可能なこと。
8	座席予約システム	各端末は、同一セグメントのネットワークに設置されること。
9	座席予約システム	ブラウザを切り替えることなく、図書検索画面と座席予約の動作が可能なこと。
10	座席予約システム	貸出カード(バーコード)・パスワードを使用した座席予約ができること。ただし、館内での予約の際は、貸出カードのバーコード入力のみで受け付けを行う。貸出カードの有効/無効を確認し、無効の場合は警告画面を表示して利用できない制御を行うこと。
11	座席予約システム	図書館システムと連携することにより、年齢、利用区分等で各ブースごとの条件設定に合わない場合は、そのブースのみ利用できない制御を行うことが出来ること。制限する内容については、別途打ち合わせの上決定する。

07 機能要件 (座席予約・イベント予約)

No	項目	要件
12	座席予約システム	利用者が平等に利用出来るよう、当日の予約は1つまでとすること。ただし、未来日にWeb予約がある場合でも当日に来館した場合は、予約端末から1つまで予約ができること。
13	座席予約システム	各コーナーごとに同一利用者の同日内の最大利用回数・時間を制限することができること。制限を超えた利用は、利用認証の際に判断し利用できない制御を行うこと。
14	座席予約システム	予約票に記載された「受付番号」はシステムが発行するランダム番号とし、他者が類推できない番号とすること。また、同日内に同じ番号が発行されない仕組みであること。
15	座席予約システム	終了時間が来る前に退席処理が出来ること。退席処理を行うと、該当の座席は次の利用者に割り当て対象となること。 画面の「退席」ボタンを押すことで、シャットダウン・退席処理が行われること。また、予約端末にて退席処理出来ること。
16	座席予約システム	退席処理を行った場合、利用時間は途中退席した残り時間分は差し引かれて、再度利用可能時間とすること。なお、利用回数は、退席しても1回とカウントする。
17	座席予約システム	待受け画面に、現時点での予約可能な座席数がリアルタイムに一覧表示されること。 満席の場合は、満席表示し、何分後に予約可能か表示できること。
18	座席予約システム	タッチパネル操作で誰でも簡単に操作できること。また、予約完了したら、予約票を印刷できること。
19	座席予約システム	貸出カード番号(バーコード)を入力した後に、現時点でのコーナーごとの利用回数・時間が確認できること。 その後、コーナー選択して【いつから】【何分間】【どの座席を】使うかを座席予約できること。
20	座席予約システム	【いつから】【どの座席を】【何分間】の指定は、選択肢が一つしかない場合は、選択ボタンを表示させないこと。
21	座席予約システム	予約と予約の間隔の時間設定はコーナーごとに初期設定できること。
22	座席予約システム	【いつから】は開始時刻を設定させず、システムが自動で最短利用できる時刻を設定する機能も保有すること。
23	座席予約システム	【どの座席を】は座席番号で選択だけではなく、座席MAPの席を直接タッチして指定する機能も保有すること。
24	座席予約システム	【どの座席を】は利用者が座席選択するのではなく、システムが座席を自動割振りする設定も可能なこと。また、自動割振りされた座席を座席MAP上に印を付けて案内できること。
25	座席予約システム	【何分間】は使うかを選択する際、閉館間際で残り時間がわずかな場合は「閉館まで」の選択が可能であること。
26	座席予約システム	予約端末に表示する画面は、背景を図書館との相談で設定することが可能なこと。背景のデザイン作成等は含まない。 また、本県より画像提供されたキャラクターなどを表示することも可能なこと。
27	座席予約システム	予約端末から「座席利用上の注意」画面を表示できること。また、予約ボタンを押すと「座席利用上の注意」が表示され、「承認」ボタンを押さないと予約入力画面に遷移しない設定も可能なこと。

07 機能要件 (座席予約・イベント予約)

No	項目	要件
28	座席予約システム	デジタルサイネージ向けに館内の予約状況(残予約数もしくは満席/混雑/空席など)を表示するHTMLファイルを提供すること。
29	座席予約システム	利用者の代行予約ができること。また、イレギュラー対応できるよう、複数予約も対応可能となっていること。
30	座席予約システム	予約されている時系列のバーをマウスでクリックすることで、貸出カード番号・予約時間を確認でき、利用終了・予約削除・予約票レシートの再発行ができること。
31	座席予約システム	異なるログインID・パスワードで管理者・職員・委託業者等の使用できる機能に差を設けられること
32	座席予約システム	端末故障や座席使用が不可の場合など、時間を特定して利用できない時間枠(故障設定)をすることができること。
33	座席予約システム	利用者が、最大利用回数/時間を超過した場合も、制限を超えた特別予約ができること。(例:「2回/日」のコーナーでも、3回目の予約入力可能)
34	座席予約システム	貸出カード番号及び座席ごとの利用履歴を確認できる画面が用意されていること。
35	座席予約システム	各コーナーごとの利用制限(利用回数・時間)を変更する場合は、管理者権限をもつ職員が容易に変更できること。
36	座席予約システム	予約票レシートに本県が自由に使えるメッセージエリアを2つ用意し、メッセージ文言は変更できること。
37	座席予約システム	各コーナーごとの曜日別の開閉館時間は初期設定できること。
38	座席予約システム	職員がカレンダーから開閉館時間が変更になる日を事前に13カ月先まで設定しておくことができること。また、設定した内容は容易に確認できること。(例:コーナーAは、12月1日午前中だけ予約対象としないなど)
39	座席予約システム	利用統計表が出力できること。それぞれコーナーごとの利用回数・時間、時間帯別の利用回数・時間をCSV出力できること。また、期間設定することで、その期間の集計数値もCSV出力できること。年齢区分別、利用区分別等図書館システムとして、データ集計する項目については、別途打合せの上決定とする。
40	座席予約システム	予約票の「受付番号」を待ち受け画面に入力して初めて端末が利用できる仕組みとすること。 <ul style="list-style-type: none"> ・予約した端末は時間以外に「受付番号」を入力しても、ロック解除されない仕組みであること。 ・予約した時間のみ使用可能となり、モニタ画面内に残時間がカウントダウン表示されること。 ・終了時間の数分前に終了をアナウンスするメッセージ画面を出力すること。 ・予約した時間が終了すると、強制的にシャットダウンすること。 ・再起動させる際に、ハードディスクを初期状態に戻した上で、待ち受け画面に戻すこと。 ・該当の座席は、次の利用者に割り当て対象となること。
41	座席予約システム	商用DB端末には、利用者数が限定されている商用DB利用数をリアルタイムに表示し、利用可能な場合は、利用申し込みできること。
42	座席予約システム	利用者が商用DBにアクセスする際、サイトにアクセスするためのログインIDやパスワードを利用者が知ることなく利用できるように設定すること。(※商用DB側でこの機能を許可されている場合に限る。)
43	座席予約システム	WEB予約した利用者は、来館して所定の時間(利用開始時間+15分後等)までに予約端末から「利用確定」を行うことで利用可能とすること。所定の時間を経過しても「利用確定」されない場合は、予約が自動的にキャンセルされ、該当の座席は次の利用者に割り当て対象となること。
44	座席予約システム	インターネット経由で図書館ホームページに接続して、WEB予約内容の確認画面・予約取消の機能を有すること。

07 機能要件 (座席予約・イベント予約)

No	項目	要件
45	座席予約システム	端末用サイト、スマートフォン及びタブレット用サイトの構築にあたって、Edge・Chrome・サファリのみのブラウザ環境の試験を行うこと。今後新たに生まれるブラウザ環境への適用費用は含まない。
46	座席予約システム	WEB予約で予約可能な座席を指定することが出来る(設定しない席は当日館内予約しか出来ない仕様とする)。また、WEB予約から予約されていない座席は、当日館内から予約可能とする。
47	座席予約システム	WEB予約できる期間(例:7日前から予約可能)は、導入前に決定し設定することが可能であること。WEB予約設定できる期間は、全てのコーナー(座席・会議室共)が同一期間設定とする。
48	座席予約システム	管理端末から、職員が予約する場合のみ、1年先まで予約入力することが可能なこと。
49	座席予約システム	座席だけでなく、会議室の予約も対応可能なシステムであること。 WEB予約・館内予約の画面から会議室内の写真や設備の説明等も閲覧可能とし、会議室を指定して予約可能なこと。 また、管理端末から職員が備考欄に、イベント名や団体名等、自由に追記できること。
50	座席予約システム	大会議室をパーティションで区切って(最大4部屋に分割を想定)利用するため、大会議室を1部屋として予約可能なだけでなく、4部屋(区切り)のうち、1部屋や2部屋、3部屋など部分的な予約が可能であること。また、予約されていない部屋も予約可能であること。予約パターンは7パターンを想定する。
51	座席予約システム	図書検索画面に切り替えられるリンクを用意すること。
52	座席予約システム	座席予約時に出力する予約票レシートは以下の8項目を表示できること。 ①コーナー名、②座席名、③利用時間、④予約番号、⑤退席処理用のバーコード、 ⑥予約受付日時、⑦利用者向けメッセージ1(横14文字×縦2行=28文字まで)、⑧利用者向けメッセージ2(横16文字×縦6行=96文字まで) また、⑦と⑧については、運用後も図書館にて変更可能とすること。
53	座席予約システム	座席予約時に出力する予約票レシートのサイズは、予約端末または予約座席に設置したケースに収まるサイズであること。
54	イベント管理システム	図書館で行われるイベントを、全て職員にて入力して管理できるシステムを導入する。 イベントごとに、以下公開区分に分けて管理できること。 ①インターネット公開するイベント(予約申請可能) ②インターネット公開するイベント(予約申請不可/表示のみ) ③インターネット公開しないイベント(予約申請不可)
55	イベント管理システム	①②の場合、インターネット経由で開催されるイベント一覧が閲覧できること。 また、①の場合は、更に利用者がインターネット経由でイベントの予約申し込みが出来ること。
56	イベント管理システム	利用者は、各種イベントの閲覧と申し込みを、貸出カード番号・パスワードまたは電話番号・メールアドレスと名前等の必要項目を入力することによって、参加申し込みが可能システムであること。(貸出カード番号は図書館システムと連携すること)
57	イベント管理システム	利用者がインターネット経由で図書館ホームページに接続して、当日以降の各種イベントの予約状況、開催日時、締切日時、オンライン申請の可否、申込方法、講師名等が一覧表示で確認出来ること。
58	イベント管理システム	イベント一覧のイベント名を選択すると、イベント詳細画面が表示され、イベント内容、開催日時、参加対象、定員数、開催場所、申込期間、申込方法、受講者決定方法の情報が確認できること。
59	イベント管理システム	定員に対する申込人数の状況を表示できること。
60	イベント管理システム	利用者がインターネット経由で図書館ホームページに接続して、貸出カード番号・パスワードまたは電話番号・メールアドレスと名前等を入力することにより、当日以降の講演会、各種イベントの予約が可能なこと。
61	イベント管理システム	イベント申込方法は、先着順・抽選の表示が可能なこと。先着順は定員になると満席表示となり、申込み出来ないこと。抽選の場合、ランダムで当選者が決定されること。

07 機能要件 (座席予約・イベント予約)

No	項目	要件
62	イベント管理システム	予約申込時、利用者ごとに受付番号が生成され、予約完了画面に表示されること。「受付番号」はシステムが発行するランダム番号とし、他者が類推できない番号とすること。
63	イベント管理システム	イベント一覧のページから受付番号入力もしくは、貸出カードとPWにより、利用者自身の申込済のイベントの内容確認ができること。また、確認後に申込済のイベントを申込取消することが出来ること。
64	イベント管理システム	異なるログインID・パスワードで管理者・職員・委託業者等の使用できる機能に差を設けられること。
65	イベント管理システム	職員が申込者を登録する場合、WEBからの予約だけでなく、電話やはがきでの申込者情報も入力でき、一元管理できること。WEB申込からの申込か、職員が入力したかの判別出来る仕様であること。
66	イベント管理システム	イベントごとに、申込人数、申込者の受付番号、利用者ID、利用者名、受付日時等申込状況が確認できる画面が表示できること。
67	イベント管理システム	申込者一覧画面上の受付番号を選択すれば該当の申込者の詳細表示及び予約削除画面に遷移できること。
68	イベント管理システム	管理者が閲覧するイベント一覧には、イベントID、開催日、イベント名、開催場所、申込方法、申込数/定員、締切日時、WEB公開/非公開が表示されること。
69	イベント管理システム	管理者が閲覧するイベント一覧では、開催済のイベントも検索可能なこと。
70	イベント管理システム	イベントを選択すると、該当イベントの参加者が一覧表示されること。
71	イベント管理システム	対象期間、WEBへの公開区分、講師名等を入力すれば、登録済のイベントを検索でき、検索結果がイベント一覧として表示されること。
72	イベント管理システム	利用者ID、利用者名等の個人情報は、イベント開催後、一定期間経過後に消去されること。ただし、統計用の人数のみ消去されずに保存されること。
73	イベント管理システム	管理者画面からは、新規イベント登録・変更・削除が可能なこと。 表示項目は、開催日・開催時間・講師・場所・定員・内容・申込方法・締切日の入力・表示が可能なこと。
74	イベント管理システム	イベントごとに、自動でイベントIDの設定ができること。
75	イベント管理システム	イベント作成時、申込方法には、先着順・抽選の選択ができること。
76	イベント管理システム	イベント新規登録の際に、過去に登録したイベントを引用することで、登録内容が新規登録画面に自動的に入力され、追加・修正して新規イベントとして登録可能なこと。
77	イベント管理システム	イベントごとに、利用者が登録する情報(例:電話番号、区分等)を選択できること。
78	イベント管理システム	イベント新規登録の際に、定員数とは別に、キャンセルを見越した予備人数を任意で設定できること。
79	イベント管理システム	予約者の一覧表示及びCSVファイル出力が可能なこと。
80	イベント管理システム	図書館で行われる、①～③イベント全ての集客数等の統計データを作成できること。
81	イベント管理システム	WEB上に公開しないイベントも登録することができること。 公開しないイベントの情報も統計には反映されること。
82	イベント管理システム	開催予定・開催済に関わらず、イベントの一覧表示及びCSVファイル出力が可能なこと。
83	イベント管理システム	重複(同じメールアドレスかつ同じ氏名)の申込は自動的に排除すること。なお、重複判定に使用するチェック項目(氏名、電話番号、メールアドレスなど)については、別途打合せのうえ決定する。
84	イベント管理システム	イベント作成時に、申込みの入力項目を独自に1項目追加できるようにする。 ※例えば、年齢等
85	イベント管理システム	グループ(家族・友人等)での申込み(※1度の申込みで複数人の申込みが出来、申込み人数に応じてカウントアップされる。)に対応できること。
86	イベント管理システム	新システムで構築するメールサーバを利用し、メールの送受信ができること。

07 機能要件 (座席予約・イベント予約)

No	項目	要件
87	イベント管理システム	メールアドレスの入力があった場合、受付完了時に受付確認メールを利用者に送信すること。
88	イベント管理システム	抽選制の場合、抽選発表日時に自動的に当選・落選メールの送信が可能なこと。メールの文面は図書館にて調整できること。
89	イベント管理システム	事前に設定した日に、参加者に自動的にリマインドメールの送付が可能なこと。
90	イベント管理システム	イベント申込み時の入力項目「年齢」区分は、導入時に打合せの上初期設定できること。また、運用中においても、打合せの上変更可能であること。

08 機能要件 (読書通帳)

No	項目	要件
1	全般	利用者がセルフ運用にて借りた本の貸出日、タイトル、著者等の情報を、専用機である読書通帳機を介して読書通帳に印刷できること。
2	全般	以下の2つから構成されること。 (1)読書通帳機 (2)読書通帳連携用サーバ
3	読書通帳機	形式は卓上型であり、以下の規格であること。 寸法:400(幅)×600(奥行)×365(高さ)mm
4	読書通帳機	本県が準備する筐体カバー内に設置できる仕様であること。
5	読書通帳機	プリンタと端末が内蔵され、卓上においても運用できるよう、コンパクトな一体型筐体であること。
6	読書通帳機	利用者が容易に操作できるよう、7インチ以上のタッチパネル液晶を内蔵すること。
7	読書通帳機	静粛性に配慮した筐体であること。
8	読書通帳機	通帳等印刷装置は、ドットインパクトプリンタ(以下プリンタ)であること。
9	読書通帳機	プリンタのインクリボン本県で容易に交換できること。そのための手順書を用意すること。
10	読書通帳機	通帳等挿入時に、手が引き込まれないような構造であること。
11	読書通帳機	電源スイッチを背面1ヶ所にまとめ、利用者の誤操作やいたずらで電源が切られないようにすること。
12	読書通帳機	通帳を初期登録する際には、利用者が利用者カードのバーコードをスキャン操作することで、通帳媒体と読書通帳連携用サーバでの連携認識を行い、印刷できること。
13	読書通帳機	通帳等の新規発行や紛失に伴う再発行、利用者カード紛失処理等、読書通帳機運用に関する業務処理が容易に行えること。
14	読書通帳機	図書館システムから転送されるデータは読書通帳システムに必要な項目のみであること。 転送されたデータ項目情報を、印字データに変換して保管する仕組みを有すること。 印字リクエストがあると、印字データを読書通帳機に送り、印字できる仕組みを有すること。
15	読書通帳	139.7mm×87.5mmのサイズで、見開き1ページの印字行数は12×2=24行であること。
16	読書通帳	見開き15ページ(表紙見開き1ページ、印字見開き13ページ、裏表紙見開き1ページ)であること。
17	読書通帳	本県から提示される表・裏に印刷される色やデザインについては、事前に色校正を提出し、県の下承を得ること。
18	読書通帳	磁気ストライプにより個体識別を行えること。
19	通帳印字	1行に日本語で30文字以上印字できること。

08 機能要件 (読書通帳)

No	項目	要件
20	通帳印字	1冊の印字明細数は、312行であること。
21	通帳印字	1度印字した後、同じデータを2回以上印字しないこと。
22	通帳印字	ページの最終行まで印字すると、自動で改ページする機能を有すること。
23	通帳印字	印字項目は以下の通りとする。 (1)貸出日 (2)書名(巻号含む) (3)著者名 (4)金額
24	図書館システム連携	図書館システムからネットワークに接続された読書通帳連携用サーバに対し、一定間隔(1~2分)で、その間に貸出されたデータを指定されたフォーマット(CSVファイル)で転送すること。
25	図書館システム連携	返却データも、上記同様に転送できること。
26	図書館システム連携	60秒間に本の貸出・返却が行われなかった場合、上記転送は行わないこと。
27	図書館システム連携	以下のものに対して、指定する通信手段を許可すること(情報の伝送ができるようにネットワークの構成が行われていること)。 (1)図書館システム (2)読書通帳連携用サーバ (3)読書通帳機のネットワーク
28	印字データ	あらかじめパラメータ設定した条件により、一定期間(設計行程にて決定する)経過後、読書通帳連携用サーバから印字データを自動削除できること。
29	印字データ	返却時に印字データを読書通帳連携用サーバから削除できるよう、貸出データを返却データで消込できること。
30	保守	機器不良が発生した際には、機器の状態を確認し、必要に応じて機器交換を実施すること。
31	保守	機器交換、システムメンテナンス、読書通帳の復元など、作業を実施するにあたり、関連企業以外に委託が発生する場合は報告すること。
32	保守	印字飛び、二重印字が発生した際には、利用者の明らかな過失がない限り、新しい読書通帳に復元すること。
33	保守	通帳の詰まりが発生した際には、利用者の明らかな過失がない限り、新しい読書通帳に復元すること。
34	保守	今後新規で登録する読書通帳については、磁気登録時(通帳機での利用者登録時)に二重登録できること。

09 読書通帳製版・印刷に係る要件

No	要件
1	読書通帳(冊子)の表紙(表・裏)のデザインを行うこと。
2	読書通帳(冊子)の冊子内のデザイン・印字項目は原則、当館が現行使用している読書通帳を踏襲すること。
3	読書通帳は10,000冊を製作、納品すること。
4	読書通帳10,000冊は、本契約の賃貸借期間(5年間)の任意の時期に当館の指示に従い納品すること。納品は1回または最大3回までの分割納品とする。

10 機能要件(絵本検索)

No	項目	要件
1	全般	特定の絵本に類似した絵本を検索できること。
2	全般	以下2つから構成されること。 (2)絵本検索サービス (3)絵本検索端末
3	絵本検索機能	タイトルや著者名により類似検索する絵本を絞り込み、利用者が選択した絵本と類似する絵本を検索できること。
4	絵本検索機能	利用者が選択したテーマ、及び、利用者が入力したテーマ文章から抽出したキーワードに関する絵本を検索できること。
5	絵本検索機能	利用者が入力したストーリー文章から抽出したキーワードに関する絵本を検索できること。
6	絵本検索機能	表紙絵の一覧から絵本を検索できること。
7	絵本検索機能	表紙絵が類似する絵本を、色、レイアウト、形の類似度合により検索できること。
8	絵本検索機能	表紙絵の類似検索では、作者名で検索結果をソートできること。
9	絵本検索機能	検索結果一覧画面に絵本を表紙絵付きで表示できること。
10	絵本検索機能	検索結果一覧画面で関連するキーワードで絞り込みができること。
11	絵本検索機能	検索結果一覧画面で類似度合によるソートができること。
12	絵本検索機能	検索結果一覧画面で推定年齢スコア順によるソートができること。
13	絵本検索機能	検索結果一覧画面で絵本同士の類似度合をもとに、絵本の地図グラフを生成、表示できること。
14	絵本検索機能	検索結果一覧画面の絵本を選択することで詳細情報が表示できること。
15	絵本検索機能	詳細情報画面に表紙絵、著者名、出版社、出版年、ページ数、出版社対象年齢、推定対象年齢が表示できること。
16	絵本検索機能	詳細情報画面に絵本の文中の単語を出現頻度に応じて表示できること。
17	絵本検索機能	詳細情報画面で関連するキーワードで再検索ができること。
18	絵本検索機能	詳細情報画面で資料情報(所蔵館、資料番号、請求記号、配架場所、状態)を表示できること。
19	絵本検索機能	詳細情報画面で表示されている絵本の情報をレシートに出力できること。
20	絵本検索機能	表示する絵本は、当館が所蔵する資料に限定する設定が可能なこと。

10 別表1利用者区分ごとの利用者情報登録項目

No	利用者情報登録項目	利用者区分ごとの利用者情報登録項目		
		個人	団体	図書館
1	利用者ID(カード記載のバーコード読取)	○	○	○
2	利用者区分	○	○	○
3	利用者種別	○	○	○
4	利用者氏名漢字・カナ(カナは自動入力)	○	○	○
5	生年月日(和暦・西暦どちらも対応可能なこと)	○	○	○
6	年齢(自動入力)	○	○	○
7	性別	○	○	○
8	郵便番号(複数登録できること。郵便番号データファイルの最新版への更新が容易であること。住所から自動入力できること。)	○	○	○
9	住所(複数登録できること。郵便番号から自動入力できること。)	○	○	○
10	住所(市区町村)コード(自動入力)	○	○	○
11	電話番号(複数登録できること)	○	○	○
12	FAX番号	○	○	○
13	メールアドレス(複数登録できること)	○	○	○
14	保護者氏名(利用者種別が団体または図書館の場合は代表者)	○	○	○
15	学校名または勤務先	○	○	○
16	帰省先	○	○	○
17	遠隔地利用図書館	○	○	○
18	登録館(当館か項17のどちらかの館を選択。)	○	○	○
19	連絡方法(項8・9、11、13について、複数登録している場合は優先順位を指定できること。)	○	○	○
20	パスワード	○	○	○
21	利用資格種別(通常カード・一日利用限定カード)	○	○	○
22	コメント(職員間共有用)	○	○	○

10 別表1利用者区分ごとの利用者情報登録項目

No	利用者情報登録項目	利用者区分ごとの利用者情報登録項目		
		個人	団体	図書館
23	コメント(利用者へのお知らせ用)	○	○	○
24	有効期限(項3をキーに自動入力)	○	○	○
25	担当者名	—	○	○
26	地区	—	—	○
27	相互貸借担当館	—	—	○

10 別表2各機能における利用者情報項目の要否

備考欄に「★」が付いている項目については実現が難しい場合は別途協議の上、削除する場合がある。

No	利用者情報登録項目	利用者管理			
		検索キーとする項目	検索結果一覧で表示する項目	検索結果一覧で並べ替えができる項目	利用者詳細画面で表示する項目
1	利用者ID	○	○	○	○
2	利用者区分		○		○
3	利用者種別		○		○
4	利用者氏名漢字・カナ	○	○	○	○
5	生年月日(和暦・西暦どちらも対応可能なこと)		○	○	○
6	年齢		○	○	○
7	性別		○		○
8	郵便番号				○
9	住所			○	○
10	住所(市区町村)コード				○
11	電話番号	○	○	○	○
12	FAX番号				○
13	メールアドレス	○			○
14	保護者氏名(利用者種別が団体または図書館の場合は代表者)				○
15	学校名または勤務先				○
16	帰省先				○
17	遠隔地利用図書館				○
18	登録館				○
19	連絡方法				○
20	パスワード				○
21	利用資格種別(通常カード・一日利用限定カード)				○
22	コメント(職員間共有用)				○

10 別表2各機能における利用者情報項目の要否

No	利用者情報登録項目	利用者管理			
		検索キーとする項目	検索結果一覧で表示する項目	検索結果一覧で並べ替えができる項目	利用者詳細画面で表示する項目
23	コメント(利用者へのお知らせ用)				○
24	有効期限				○
25	団体名				○
26	地区				○
27	相互貸借担当館				○
28	貸出数		○		○
29	督促の有無		○		○
30	督促回数		★		○
31	予約の有無		○	○	○
32	予約冊数		★		○
33	延滞資料の有無		○		○
34	延滞資料冊数		★		○
35	過去5年分の利用回数・督促回数・貸出冊数・予約件数		★		

11 機能要件 (端末管理)

No	項目	要件
1	全般	館内に設置する端末の電源のON/OFF、WindowsUpdate等の一括管理が行えること。
2	全般	以下の3つから構成されること。 (1)端末管理サーバ (2)端末 (3)管理コンソール
3	全般	複数の管理コンソールから管理できること。 (現状、図書館サーバ室のPCと1階事務室の業務管理端末から操作可能)
4	全般	管理コンソールから複数セグメントの端末を操作できること。 (現状は、端末管理サーバにLANハブを接続し、各ネットワークの端末を管理)
5	復元機能	利用者が端末の改変(動作環境の変更、ソフトウェアのインストール、ファイルの追加/変更/削除)を行なっても、端末を再起動するだけで瞬時的に復元する環境復元機能を有すること。
6	復元機能	復元対象(領域)は、ドライブ単位及びファイル/フォルダ単位でも設定可能であること。更に、システムレジストリ内の復元しない領域を部分的に設定することが可能であること。
7	復元機能	利用用途に応じたソフトウェア環境ごとに複数の復元ポイントを設定でき、端末を再起動するだけで瞬時に定められた環境へ復元する機能を有すること。
8	復元機能	ウイルス対策ソフトウェア/スパイウェア対策ソフトウェアに関する更新は、環境復元機能が有効な状態においても通常通り行え、再起動による環境復元後も更新内容(パターンファイル、レジストリ情報等)が保持される機能を有すること。
9	復元機能	復元機能の動作状況をタスクトレイのアイコン表示色にて判別でき、アイコンの表示/非表示の選択も可能であること。
10	復元機能	ブラウザのお気に入り、マイドキュメント、デスクトップ、Microsoft IMEのユーザ辞書、ATOKのユーザ辞書などの領域を実際の複雑なフォルダ名を指定することなく、簡単に、復元対象外にできる機能を有していること。
11	端末管理機能	リモート管理機能は複数同時に起動でき、起動時は利用者IDとパスワードによる認証を行うことで利用者ごとに使用できる機能を制限できること。
12	端末管理機能	管理コンソールにて端末の各種情報(コンピュータ名、IPアドレス、MACアドレス、電源状態、ログインユーザ名、OS名、システムドライブのディスク使用率、復元機能の動作状態、省電力ポリシー、復元機能のバージョン、ウイルスパターンの情報)を参照できること。
13	端末管理機能	端末を複数のグループに分けて管理/表示することができ、作成できるグループは最低でも5階層までの階層構造を構成できること。
14	端末管理機能	複数の端末を処理対象として選択し、端末機能及び復元機能の設定内容を一斉に変更できる機能を有すること。

11 機能要件 (端末管理)

No	項目	要件
15	端末管理機能	複数のクライアントに対する一斉リモート操作として、電源ON/OFF/再起動やスタンバイへの変更、Windowsへのログオン/ログオフ操作ができる機能を有すること。
16	端末管理機能	複数の端末に対し、一斉にPing(ICMPのecho request)による疎通確認ができる機能を有すること。
17	端末管理機能	複数の端末に対し、端末側でのコマンド実行ができる機能を有し、このコマンド実行に際しては管理者への昇格を必要としないSYSTEM権限にて実行する機能を有すること。
18	端末管理機能	複数の端末の電源OFF/再起動をタイマーによって実行でき、その際に指定したメッセージ及びカウントダウン表示を行えること。
19	端末管理機能	複数の端末に対し、任意のメッセージを送信できること。
20	リモート画面操作機能	リモート画面操作の管理コンソール起動は、起動に際しては利用者IDとパスワードによる認証を可能とすること。フルスクリーン表示ハードウェア情報、インストールソフト名の情報を収集する機能を有すること。
21	リモート画面操作機能	リモート画面操作においては複数端末もしくは単一端末の画面表示・操作が行え、単一端末の場合にはフルスクリーン表示にも対応していること。
22	リモート画面操作機能	複数端末の画面表示は、操作の主端末を中心とした「L字型表示」、各端末を均等に表示する「パネル(格子)型表示」、画面上の任意の位置に端末を配置できる「レイアウト表示」を選択できること。
23	リモート画面操作機能	レイアウト表示では端末の配置に合わせた背景(イメージファイル)を設定でき、その状態を保存できる機能を有すること。
24	リモート画面操作機能	リモート画面操作の対象端末(複数台一斉を含む)に対し、電源ON/OFF/再起動操作、Windowsへのログオン/ログオフ操作、メッセージ送信ができる機能を有すること。
25	リモート画面操作機能	リモート画面操作中の端末(複数台一斉を含む)に対し、端末側でのコマンド実行ができる機能を有し、このコマンド実行に際しては、操作中の端末にてデスクトップを表示しているユーザの権限にて実行する機能を有すること。
26	リモート画面操作機能	リモート画面操作中の管理コンソールに表示されている端末のエクスプローラ画面等に、ファイル/フォルダをドラッグ&ドロップ操作することで、端末の任意の場所にファイル/フォルダの一斉コピーを行う機能を有すること。
27	リモート画面操作機能	リモート画面操作中の端末からファイルやフォルダを一斉に取得する機能を有すること。
28	リモート画面操作機能	リモート画面操作中の端末へ管理コンソールのクリップボード情報を一斉にコピーできること。
29	リモート画面操作機能	リモート画面操作中の任意の端末のクリップボード情報の取得が可能なこと。
30	リモート画面操作機能	リモート画面操作において単一のPCを操作するモードの場合は、管理コンソールと端末でクリップボードを共有できること。
31	リモート画面操作機能	リモート画面操作中の端末画面を、ファイル保存できる画面キャプチャ機能を有すること。
32	リモート画面操作機能	リモート画面操作中の端末に対し、管理コンソールの画面もしくは任意の端末画面を転送(表示)できること。

11 機能要件 (端末管理)

No	項目	要件
33	リモート画面操作機能	画面転送の際、端末側への表示はフルスクリーン表示またはウィンドウ表示を選択できること。
34	リモート画面操作機能	端末にログオンしているユーザ(アカウント)の一覧を表示することができ、CSVファイルとして出力する機能を有すること。
35	リモート画面操作機能	リモート画面操作中の端末(複数台一斉を含む)に対し、任意のメッセージを送信することができること。
36	リモート画面操作機能	リモート画面操作中の端末(複数台一斉を含む)に対するキーボード、マウスの操作制限機能、画面のブラックアウト機能を有し、操作制限中は端末側にステータス(モニタリング中、キーボード・マウスロック中)を通知できること。
37	リモート画面操作機能	複数端末の一斉操作に際しては、各端末に表示されているウィンドウ位置を揃えるための自動補正機能を有していること。
38	利用情報収集機能	端末の型名/CPU/メモリ/ディスクドライブ/BIOS/接続プリンタなどのハードウェア情報、インストールソフト名の情報を収集する機能を有すること。
39	利用情報収集機能	端末の利用ログ(OSの開始/終了、ユーザのログオン/ログオフ情報、スクリーンセーバーの開始/終了、スタンバイの開始/終了)、復元機能やその他の機能(資源配付機能、WindowsUpdate連携機能)の動作ログを収集する機能を有すること。
40	利用情報収集機能	端末から収集した情報を基に利用状況を分析し表示する機能を有すること。収集した情報はCSVファイルとして取り出せるだけでなく、端末ごとの稼働状態(ログオンしている状態、ログオンしていない状態、スクリーンセーバー状態、スタンバイ状態)の累積時間、消費電力量の推移、1日の稼働状態のタイムチャートをグラフ化して表示できること。
41	利用情報収集機能	指定期間内の各端末の電力消費量(KWh)、CO2排出量、原油換算量、電気料金について積算状況をグラフ化する機能を有し、併せて省電力設定を適用しなかった場合の想定値と比較できる機能を有すること。
42	スケジューラ機能	システム管理者が各機能を有機的に動作させるために、各種リモート操作(復元機能の動作モード変更、電源ON/OFF/再起動、スタンバイへの移行、ログオン/ログオフ、メッセージ表示)及びコマンド実行による任意のプログラム起動などをスケジュール実行できること。
43	スケジューラ機能	スケジュールとしては、即時/毎日の指定時刻/指定曜日の指定時刻/指定月の指定日時/一回のみといった指定が可能であること。
44	スケジューラ機能	スケジュールの実行結果をシステム管理者のメールアドレスに送信する機能を有すること。
45	スケジューラ機能	サーバ機能、端末機能が発行するアラートメッセージを管理コンソールにて照会する機能を有すること。
46	スケジューラ機能	WindowsUpdateを自動的に実行するためのWindowsUpdate連携機能を有すること。
47	スケジューラ機能	WindowsUpdateの実行に際しては、WSUS(Windows Server Update Services)と連携可能であること。
48	スケジューラ機能	WindowsUpdate連携機能の起動は、グループ単位もしくは特定の端末に対して指示でき、スケジュールによる自動起動、コンソールからの指示による即時起動、及び、サーバレスの端末単独で起動する機能を有すること。
49	スケジューラ機能	WindowsUpdate連携機能の実行結果については、管理コンソールで確認でき、電子メールにて通知する機能を有すること。

11 機能要件 (端末管理)

No	項目	要件
50	スケジューラ機能	USB外付けディスクに登録したイメージを使い、ネットワーク接続不要で端末をリカバリできること。
51	スケジューラ機能	セキュリティパッチや指定ファイルを、各端末へ一斉に配付できる機能を有すること。 配付結果はサーバで一元管理でき、更新後の問題有無を確認するため、テスト配付する機能を有すること フォルダ差分配付により、変更された部分のみを配付できること。

12 非機能要件

No	大項目	小項目	要件
1	運用スケジュール	利用時間	職員が出勤しない休館日を除き平日7:00～21:00、土日祝日7:00～18:15に業務が継続できるシステムであること。Webサービスは、原則24時間365日サービスを提供できること。
2	運用スケジュール	計画停止の有無	上記利用時間におけるシステムの計画停止は、年1回の施設点検に伴う停電作業日のほか、業務スケジュールや連携システムと調整の上、実施可能であること。
3	システム利用規模	システム利用規模	現行システムの利用規模は令和7年度石川県立図書館年報に示すとおりである。同年報に示す各種統計、職員数等を必ず確認の上、貸借期間内の増加を想定し、期間中、利用者及び職員がストレスなく利用できる最適なシステム構成(スペック、数量)で構成すること。
4	システム利用規模	システム利用規模	令和7年12月時点でのサーバデータ量は、以下に示すとおりとする。 業務サーバ 総データ量:590GB データベースデータ量:434GB 検索サーバ 総データ量:647GB データベースデータ量:464GB 図書検索サーバ 総データ量:241GB
5	システム特性	設置場所	以下の設置場所で稼働すること。 ・サーバおよび関連機器の設置場所: 石川県金沢市鞍月1-1 石川県庁行政庁舎 ・その他の機器の設置場所: 石川県金沢市小立野2丁目43番1号 石川県立図書館
6	システム特性	利用拠点	石川県立図書館で利用できること。 Web図書検索については、インターネットを通じてすべての利用者が利用できること。
7	システム特性	言語数	全ての機能を日本語で利用できること。 但し、図書検索のみ複数言語(日本語のほか、やさしい日本語・英語・中国語(繁体字・簡体字)・韓国語等)で利用できること。
8	システム特性	サーバ構成	図書館基幹業務システムにおいて、業務サーバと公開用サーバは分離させて構築すること。ただし、利用者情報を暗号化の上、そのほかのセキュリティ対策を本県に提示し承認を得た場合においては、同一のサーバでも可とする。
9	システム特性	システム構成	システムはクライアントサーバ型でもWEB型でも可とする。ただし、PC端末台数増設や機能追加等に柔軟に対応できる構成とすること。
10	システム特性	データの同期	業務サーバと公開用サーバ間は、最大10分以内に同期がとれること。
11	システム特性	試験用環境の整備	図書館システムのすべての機能において、連携システムとの連携試験を含む、各種試験、及び操作研修等を実施するための図書館システム試験用環境を用意し、図書館職員が館内の業務端末から試験を行える環境を整備すること。
12	バックアップ	バックアップの自動取得	通常バックアップは自動的に取得すること。 また、自動バックアップ以外に、手動による任意のタイミングでのバックアップも可能であること。

12 非機能要件

No	大項目	小項目	要件
13	バックアップ	バックアップの世代	バックアップを1日単位で3世代取得すること。 バックアップ方式は、フルバックアップ方式または差分バックアップとの組合せ方式のいずれかであること。
14	バックアップ	バックアップ取得による影響	バックアップが本システムの通常運用に可能な限り影響を与えないこと。
15	バックアップ	バックアップ対象	バックアップはデータベース、アプリケーションソフトウェアについて行うこと。
16	バックアップ	バックアップメディア	バックアップ対象データは、磁気テープまたはストレージにより保存すること。
17	バックアップ	リストア方式	復旧は、フルバックアップまたは差分バックアップのいずれかにより実施できること。また、部分復旧が行えること。
18	性能	レスポンス制約	バッチ処理がある場合、本県と協議の上で決定するバッチ処理時間を満たすこと。また、バッチ処理の遅延等により、業務に影響を与えないこと。
19	性能	レスポンス制約遵守度合	システムの正常稼働に必須のバッチの場合、再実行の時間が確保できること。
20	性能	検索処理	図書検索等検索条件画面の「検索」ボタンを押下後、検索結果一覧の表示が開始されるまでのレスポンスは、原則3秒以内であること。
21	性能	参照系処理	一覧画面から該当案件を選択し、「確定」ボタンを押下後、入力画面が表示されるまでのレスポンスは、原則3秒以内であること。
22	性能	更新系処理	確認画面から「更新」ボタンを押下後、結果画面が表示されるまでのレスポンスは、原則3秒以内であること。
23	性能	帳票作成・CSV出力等	「OK」ボタンを押下後、印刷開始までのレスポンスは、原則3秒以内であること。
24	拡張性	連携の拡張性	第二期新システムをはじめとする他のシステムとの連携に柔軟に対応できるシステム構成とすること。
25	拡張性	機能の拡張性	機能の拡張が容易にかつ低コストで行えること。
26	拡張性	データの拡張性	データの拡張が容易に行えること。
27	使用性・効率性	インターフェース設計	各システムにおいて、一貫性のある画面構成、画面遷移及び入出力操作方法であること。
28	使用性・効率性	負荷軽減	職員の業務効率性を高め、負荷軽減に資する効率的な検索機能及びデータ入力/出力(抽出)機能を有すること。
29	使用性・効率性	オフライン機能	貸出、返却データを蓄積して任意のタイミングでシステムに反映させることができるオフライン機能を有すること。なお、オフライン機能は、ネットワーク障害等によりオンライン機能が利用できない場合、復旧までの代替手段としても利用できること。
30	使用性・効率性	運用管理画面	運用管理画面において、各システムの画面構成、画面遷移及び入出力操作方法に一貫性があること。
31	ユーザビリティ	画面構成	無駄な情報、デザイン及び機能を排し、簡潔で分かりやすい画面にすること。
32	ユーザビリティ	画面構成	十分な視認性のあるフォント及び文字サイズを用いること。

12 非機能要件

No	大項目	小項目	要件
33	ユーザビリティ	画面構成	画面の大きさや位置の変更ができること。
34	ユーザビリティ	画面構成	事務処理の実施にあたり、業務を効率的に行える(他情報を参照する際、別ウィンドウで表示される。業務処理に日宇町な情報が一つの画面で俯瞰的に参照できる。等)ように配慮した画面構成、画面遷移、入出力操作方法であること。
35	ユーザビリティ	画面構成	試験用環境を構築する際は、本番環境と試験用環境でシステム起動する際のアイコン分けて、試験用環境には試験用IDでしかログインできないようにするなど、環境が区別できるようにすること。
36	ユーザビリティ	操作性	無駄な手順を省き、最小限の操作、入力等で職員及び利用者が作業できるようにすること。
37	ユーザビリティ	操作性	画面上で入出力項目のコピー及び貼り付けができること。
38	ユーザビリティ	指示や状態の分かりやすさ	操作の指示、説明、メニュー等には、職員及び利用者が正確にその内容を理解できる用語を使用すること。
39	ユーザビリティ	指示や状態の分かりやすさ	必須入力項目と任意入力項目の表示方法を変えるなど、各項目の重要度を職員及び利用者が認識できるようにすること。
40	ユーザビリティ	指示や状態の分かりやすさ	システムが処理を行っている間、その処理内容を職員及び利用者が直ちにわかるようにすること。
41	ユーザビリティ	エラー防止及びエラー処理	職員及び利用者が操作、入力等を間違えないようなデザインや案内を提供すること。
42	ユーザビリティ	エラー防止及びエラー処理	入力内容の形式に問題がある項目については、それを強調表示する等、職員及び利用者がその都度その該当項目を容易に見つけられるようにすること。
43	ユーザビリティ	エラー防止及びエラー処理	利用者が申請を行う機能については、確認画面等を設け、利用者が行った操作または入力の取消し、修正等が容易にできるようにすること。
44	ユーザビリティ	エラー防止及びエラー処理	重要な処理については事前に注意表示を行い、職員及び利用者の確認を促すこと。
45	ユーザビリティ	エラー防止及びエラー処理	エラーが発生したときは、職員及び利用者が容易に問題を解決できるよう、エラーメッセージ、修正方法等について、分かりやすい情報提供をすること。
46	ユーザビリティ	ヘルプ	職員及び利用者が必要とする際に、ヘルプ情報やマニュアル等を参照できるようにすること。
47	アクセシビリティ	基準への準拠	広く県民に利用される公益性の高い情報システムであるため、利用者に提供するサービスについては日本工業規格JIS X8341-3:2016レベルAA、「みんなの公共サイト運用モデル」(総務省)等に配慮し、アクセシビリティを確保したシステムであること。
48	アクセシビリティ	指示や状態の分かりやすさ	色の違いを識別しにくい利用者(視覚障害の方等)を考慮し、利用者への情報伝達や操作指示を促す手段はメッセージを表示する等とし、可能な限り色のみで判断するようなものは用いないこと。

12 非機能要件

No	大項目	小項目	要件
49	セキュリティ	認証	アクセスを許可された職員に対しての権限管理を行う機能を設けること。なお、権限管理の最小単位は職員ID単位とし、任意に作成したグループに職員IDを登録することによって、グループ単位での権限設定が可能であること。
50	セキュリティ	ログイン機能	職員ID、パスワード入力による、図書館基幹業務システムへのログイン機能を有すること。
51	セキュリティ	パスワード	パスワードは入力内容を非表示とすること。
52	セキュリティ	パスワードの文字種	パスワードに設定できる文字種は、大文字英字、小文字英字、数字、記号とし、10字以上設定できること。
53	セキュリティ	パスワードロック	任意に設定した回数を超えてログインに失敗した場合は、その職員IDにロックをかけることができる。
54	セキュリティ	パスワードの変更	職員IDでログイン後、パスワード変更画面からパスワードを変更することができること。初期パスワードでのログイン後は、強制的にパスワード変更画面に遷移できること。また、パスワード変更時に同一パスワードへの変更を制限することができること。
55	セキュリティ	ID・パスワードの管理	管理者権限のある職員IDにより、新規に職員IDの登録、権限付与、利用停止状態への変更、初期パスワードの発行、パスワードロックの解除を行うことができること。
56	セキュリティ	利用状況管理	本システムへのログインに関してログを採取、集計等の適切なシステムの利用状況の管理が行えること。
57	セキュリティ	暗号化通信	通信はSSL(Secure Sockets Layer)/TLS(Transport Layer Security)等を用いて常時暗号化し、通信経路の途中で第三者が容易に解読できないようにすること。Cookie仕様においてはSecure属性を考慮すること。SSL証明書は、本県が発行する証明書を使用すること。
58	セキュリティ	脆弱性への対応	セキュリティパッチの適用は、石川県共通特記事項を遵守して行えること。
59	セキュリティ	セキュリティパッチ	WindowsOSの製品については、更新プログラムを本県が管理するWSUSサーバから取得する設定ができるようにシステム構成を設計し、構築すること。プログラムの更新については、受託業者がタイミングを決定するものとする。なお、本県管理のWSUSサーバの利用にあたっては、サーバ側の設定費用、ネットワーク設定変更費用及び利用料は発生しない。 PC機器等を効率的かつ安全に管理するためのシステムまたはツールを備え、設定すること。管理するためのシステムまたはツールでは、少なくとも以下のことを実現できること。 <ul style="list-style-type: none"> ・OSやソフトウェア等の更新プログラムの適用 ・グループごとの設定変更 ・職員による、上記管理ポリシーの変更
60	セキュリティ	セキュリティパッチ	令和8年度WSUSサーバの更新を予定している。WSUSサーバ更新時に、必要に応じて本業務でのセキュリティパッチ適用設定変更作業を行うこと。
61	セキュリティ	セキュリティホール対策	情報システムを構成するソフトウェア及びハードウェアの脆弱性を悪用した不正を防止するため、開発時及び構築時に脆弱性の有無を確認の上、運用上対処が必要な脆弱性は修正の上で納品すること。

12 非機能要件

No	大項目	小項目	要件
62	セキュリティ	不要機能の停止等	セキュリティホールが発生を最小限に抑えるため、システムの動作に当たり不要な機能は本県と協議の上、サービスの停止やプログラムの削除を行うこと。本調達機器は、定義ファイルやバージョンアップ等の継続的な更新を行うための仕組みを構築すること。FTPによる匿名接続を不可とする、SNMPサーバのpublic設定削除などの設定も含む。
63	セキュリティ	ログ	システムログ及びアプリケーションログを取得し、取得したログの漏えい、改ざん、消去、破壊等を防止できる機能を設けること。
64	セキュリティ	操作履歴	図書館基幹業務システムの操作履歴を残すことができること。
65	セキュリティ	ログの参照	システムログ等の参照等にあたっては、システム管理権限等により閲覧者を限定できること。
66	セキュリティ	データ管理	図書館基幹業務システムが保有する利用者情報について、情報流出防止のためのセキュリティ対策を本県に提示し、承認を得ること。
67	セキュリティ	ウイルス対策	サーバ、PC端末には、ウイルス対策ソフトを設定し、ウイルスパターンファイルは自動的に更新すること。 サーバについては、本調達に本業務期間内のライセンス及びインストールメディアを含めること。 PC端末については、本県が所有するライセンスを使用してインストールおよび設定を行うこと。 パターンファイルの取得先は、業務端末及び図書館検索端末は本県が管理するウイルスパターンファイル配信サーバに、利用者インターネット端末はセキュリティベンダーのサーバにそれぞれ設定すること。 なお、業務端末及び図書館検索端末用のインストーラーは本県が提供する。また、本県管理のウイルスパターンファイル配信サーバの利用にあたっては、サーバ側の設定費用、ネットワーク設定変更費用及び利用料は発生しない。
68	セキュリティ	ウイルス対策	令和8年度ウイルス対策パターンファイル配布サーバの更新を予定している。ウイルス対策パターンファイル配布サーバ時に、必要に応じて本業務でのウイルス対策パターンファイル配布設定変更作業を行うこと。
69	セキュリティ	ウイルスパターンファイルの適用	最新のウイルスパターンファイルを自動的に、遅滞なく適用できること。
70	可用性	サーバ状況把握	サーバ等の稼働状況を把握し、必要に応じて警告等を発する機能を設けること。警告等は、本県及び受託者が受信すること。
71	可用性	冗長構成	必要に応じて冗長構成とすること。
72	可用性	データの完全性確保	データに対する登録等の操作時にエラーチェックを行い、誤ったデータが登録されないようにすること。(エラーメッセージはわかりやすい内容とし、エラー項目が視覚的に判断できるようにすること。)
73	可用性	データの可用性確保	HDD等の記憶媒体故障時においても、容易に業務が停止することのないような仕組みとすること。
74	可用性	縮退運転	一部の機能の障害によってシステム全体が停止することのないよう、縮退運転を可能とすること。
75	運用・保守性	監視	システムの利用状況監視ができること。(OSリソース監視、ネットワーク監視、プロセス監視等)
76	運用・保守性	監視	指定した閾値を超えた場合は、本県及び受託者に通知されること。

12 非機能要件

No	大項目	小項目	要件
77	運用・保守性	監視	ネットワーク機器の常時監視を行うしくみを構築すること。
78	運用・保守性	監視	オンライン接続状況の監視を実施し、また、監視プログラム等を使用しての回線の状況の監視を実施し、定期的に接続可否の確認を行うしくみを構築すること。
79	運用・保守性	監視	ジョブの起動・終了を確認し運行状況を把握するしくみを構築すること。
80	運用・保守性	監視	ハード障害が発生していないかを監視するしくみを構築すること。 死活監視については、石川県サーバ統合基盤を利用する場合においては同基盤が提供する機能を利用することも可とする。
81	運用・保守性	監視	ソフトウェアが正常に稼働しているかを監視するしくみを構築すること。
82	運用・保守性	監視	各サーバー・ネットワーク機器等のログを監視するしくみを構築すること。
83	運用・保守性	監視	自動化監視ツール等で自動的に出力されることになっている監視項目に異常があった場合について、その警報・アラーム等の信号を常時感知できるようにしておき、当該アラーム等の信号を受託者の運用・保守担当者に速やかに伝達(自動配信メール可)できるしくみを構築すること。
84	運用・保守性	監視	日次で1日分のシステムのリソース使用状況などが記載された監視レポートを自動送付すること。運用・保守担当者はその内容を確認し、リソース枯渇などのシステム異常の兆候がないか確認すること。
85	運用・保守性	監視	月次で1か月分のシステムのリソース使用状況などが記載された監視レポートを自動送付すること。運用・保守担当者はその内容を確認し、リソース枯渇などのシステム異常の兆候がないか確認すること。
86	運用・保守性	構成管理	システム構成情報を管理すること。
87	運用・保守性	障害連絡	受託者が実施する本システムの維持、管理について、障害連絡は自動化すること。
88	運用・保守性	障害連絡	受託者が実施する本システムの維持、管理について、障害連絡は自動化すること。

13 ハードウェア・ソフトウェア要件

No	要件
1	別紙14構成・スペック表記及び別紙15システム構成図を前提とし、最適なシステム構成を設計すること。
2	ハードウェア・ソフトウェアの要件について、別紙14構成・スペック表記に示す数量・規格要件を最低限とし、要件以上であること。
3	ハードウェア・ソフトウェアの要件について、別紙14構成・スペック表記に定めのないものについては、本業務の仕様書(別紙含む)に示す要件を全て満たす最適なシステム構成を設計し、必要な数量・規格のハードウェア・ソフトウェアを選定の上、納品すること。
4	システムの使用期間60カ月間に耐える耐久性を有している製品であること。
5	ハードウェア・ファームウェア・OS・ミドルウェア・ソフトウェアそれぞれについて、最大84カ月までのサポート延長が可能な製品であること。あるいは予備機により代替運用を行うこと。予備機をもって保守の代替とする場合、予備機の購入・設定等、代替運用可能となるまでの作業も本契約に含むこと。
6	ミドルウェアの選定に当たっては、受託者が知見を有し、構築実績のあるミドルウェアをベースに構成すること。
7	複数台調達する機器は同一機種とし、新規製品を納入すること。
8	導入機器は、図書館に既設の家具・収納設備等に支障なく設置・取付できるよう、以下の事項を必須要件とする。また、既設の家具に現行システム機器と同様の方法で設置・取付を行うこと。 (1)当館が使用している家具・収納設備等に収まる寸法であること。 (2)機器の外形寸法(幅・奥行・高さ)および必要とする周辺スペース(放熱スペース、開閉スペース、メンテナンススペース等)が、設置予定箇所の既存家具・収納設備等のスペース内に収まること。 (3)設置に際し、既存家具・収納設備等の改造や特段の工事を必要としないこと。ただし、軽微なレイアウト調整等に対応可能な場合はこの限りではない。
9	複数システムを物理的に1台のサーバ上で仮想的に構築し、運用することは可とする。ただし、レスポンス、将来的なデータ容量、セキュリティ対策等について十分な検証を行うこと。
10	Microsoft Server OS、Windows OS、Office製品の購入に際しては、ガバメントライセンス(Select Plus for Government Partners Dレベル)を適用することも可とする。
11	ハードウェアについてはリカバリメディアを、ソフトウェアについてはインストールメディアを、各種1セットずつ納品すること。
12	納入するハードウェア・ソフトウェアの特許権、実用新案等の工業所有権およびプログラム等の著作権、使用許諾契約については、全て受託者の責任において処理すること。
13	システムを石川県サーバ統合基盤上に構築することは可とする。その場合、石川県サーバ統合基盤利用仕様書に従い、構成を検討すること。
14	県庁に設置する機器に関しては、19インチラックに設置できること。

14 構成・スペック表記

I サーバ

名称	項目	必要台数 A	予備機 B	総数 A+B	単位	要件
1 図書館システムにかかるサーバ群	概要	1		1	1 式	<p>図書館システムを構築・運用するために必要なハードウェア・ソフトウェア一式</p> <p>試験用環境も整備すること (以下のスペック同等以上とする) サーバ 2式 CPU:16C以上 メモリ:256GB以上 ディスク:960GB以上、SDDx2 (RAID1、実行960GB以上) インターフェース:32Gb FC HBA NIC:4ポート、USB:2.0 1ポート以上 DVDROMを備えること(外付け可) OS:Windows Server2025 データセンター、16コア(調達コア数に合わせる)、DFリカバリ イメージ、多言語、(ダウングレードなし) 19インチラック搭載キットを含める マネジメントモジュールにて故障時にメール通知が可能であること(iLO、iDRACなど) 電源:デュアル、完全冗長 保守:6年、HDD返却不要</p> <p>ストレージアレイ 1式 ディスク容量:1.6TB SSDx6 (RAID6+1hotスベア、実行4.8TB以上) インターフェース:SFP+レシーバx4 ケーブル:FCケーブル2m 4本 保守:6年、HDD返却不要</p> <p>なお、本調達において図書館システムを利用する端末は以下の通り。 ・業務を行う端末 :67台 ・館内図書検索を利用する端末 :51台</p>
2 BIツールにかかるサーバ群	概要	1		1	1 式	<p>図書館システムが持つデータを分析するBIツールを構築・利用するために必要なハードウェア・ソフトウェア一式</p> <p>なお、本調達においてBIツールを利用する端末は、図書館基幹業務システムを利用して業務を行う端末のうち、6台となる。</p>
3 座席予約システムにかかるサーバ群	概要	1		1	1 式	<p>座席予約システムを構築・運用するために必要なハードウェア・ソフトウェア一式</p> <p>(以下のスペック同等以上とする) 仮想サーバ 2式 CPU:4C以上 メモリ:16GB以上 ディスク:500GB HDD以上</p>
4 読書通帳システムにかかるサーバ群	概要	1		1	1 式	<p>読書通帳システムを構築・運用するために必要なハードウェア・ソフトウェア一式</p> <p>(以下のスペック同等以上とする) 仮想サーバ 2式 CPU:4C以上 メモリ:16GB以上 ディスク:500GB HDD以上</p>
5 館内機器向けADサーバ	概要	1		1	1 式	<p>館内のWindows端末を統括するADサーバを構築するために必要な機器一式</p>

14 構成・スペック表記

名称	項目	必要台数 A	予備機 B	総数 A+B	単位	要件
						(以下のスペック同等以上とする) サーバ 2式 CPU:8C以上 メモリ:32GB以上 ディスク:1.2TB HDDx2 (RAID1、実行1.2TB以上) NIC:2ポート以上 19インチラック搭載キットを含める 電源:デュアル、完全冗長 保守:6年、HDD返却不要 マネジメントモジュールにて故障時にメール通知が可能 (iLO、iDRACなど)
6 運用・保守・監視にかかる機器一式	概要	1		1	式	各システムの運用・保守のために必要なハードウェア・ソフトウェア一式 (以下のスペック同等以上とする)
7 図書館内に機器設置する際に必要な無停電装置一式	概要	1		1	式	バックアップNAS 2式 16TB 4TB×4本以上 駅内に設置する場合は、県の自家発電設備を有る要可能だが、図書館に設置する場合は受託者の責任で無停電電源装置を調達すること
8 管理用コンソール一式	概要	1		1	式	必要なコンソール一式
9 その他必要なサーバ群	概要	1		1	式	上記以外に必要なハードウェア・ソフトウェアがあれば必要数

II ネットワーク機器

名称	項目	必要台数 A	予備機 B	総数 A+B	単位	要件
1 スwitチングハブ(8ポート)	用途	17	0	17	個	プロアスイッチから配線されたLANを分岐するために利用する。
	準拠規格					以下の規格に準拠すること。 IEEE802.3:10BASE-T IEEE802.3u:100BASE-TX IEEE802.3ab:1000BASE-T IEEE802.3x:Flow Control
	サポート機能					以下の機能を備えること。 BPDU/GARP 透過 フローコントロール Jumbo フレーム対応
	ポート					10/100/1000BASE-T (RJ-45 コネクター) 8ポートを備えること。
	パフォーマンス					最大パケット転送能力 11.9Mpps以上 スイッチング・ファブリック 18Gbps以上 MAC アドレス登録数 4K以上 とすること。
	その他					ファンレスであること。
	保管					また、マグネットでスチール面に設置のできるタブ型のスイッチングハブであること。 未使用機器については受託者が保管し、本県の求めに応じて搬入・交換すること。
2 サーバスイッチ	概要	2	0	2	式	VLAN間のルーティングを行うためのスイッチ

14 構成・スペック表記

名称	項目	必要台数 A	予備機 B	総数 A+B	単位	要件
	<p>準拠規格</p> <p>サポート機能</p> <p>マネジメント ポート</p> <p>その他</p>					<p>以下の規格に準拠すること。</p> <p>IEEE802.3:10BASE-T IEEE802.3u:100BASE-TX IEEE802.3ab:1000BASE-T IEEE802.3z:1000BASE-SX/LX IEEE802.3x:Flow Control IEEE802.1Q-2005:VLAN Tagging, Multiple Spanning Tree IEEE802.1p:Class of Service, priority protocol IEEE802.1D-2004:Spanning Tree, Rapid Spanning Tree IEEE 802.1AX-2006 Link Aggregation (static and dynamic) IEEE802.1X:Port Based Network Access Control 以下の機能を備えること。</p> <p>ARP, IP interface (IPv4, IPv6), ICMP (IPv4, IPv6) DNSクライアント, DNSリレー, ディレクテッドブロードキャスト転送 スタティックルーティング, ポリシーベースルーティング ポートベースVLAN, タグVLAN (IEEE 802.1Q) スパンニングツリー (IEEE 802.1D/IEEE 802.1w/IEEE 802.1s) QoS (IEEE 802.1p), ポリシーベースQoS, IEEE 802.1X 認証モード (Single Host/Multiple Host/Multiple Authentication) 802.1X 暗号方式 (MD5/TLS/TLS/PEAP)、ダイナミックVLAN マルチプルダイナミックVLAN, MAC アドレスベース認証 ポートランキング (IEEE 802.3ad (Manual Configuration)) ポートミラーリング パケットストーム制御機能 UDLD, ループガード (LDF 検出/受信レート検出) IGMP v3 スヌーピング, MLD v2 スヌーピング DHCP クライアント Jumbo フレーム対応 SNMPv1/v2c/v3 に対応していること。 10/100/1000BASE-T (RJ-45 コネクター) 48ポート以上: スタックに必要なポートを備えること 2台でスタックすること。スタック用のモジュールも調達すること</p>
3	リモート保守用機器 (保守拠点設置)		1	0	1 式	遠隔保守を行うために必要な機器を調達する
4	その他必要なネットワーク機器					提案するシステム構成、ネットワーク構成を実現する上で必要なネットワーク装置がある場合は必要数

III PC端末

名称	項目	必要台数 A	予備機 B	総数 A+B	単位	要件
1 業務端末 (デスクトップ)	<p>端末タイプBD256_ドッキング (デスクトップ型_ドッキング, 256GB, USB6口)</p> <p>CPU</p> <p>メモリ 内蔵ストレージ 光学ドライブ 通信機能</p> <p>拡張インターフェース</p> <p>ディスプレイ 設置 キーボード</p> <p>マウス OS 盗難防止</p>	25	2	27	式	<p>Intel Core i5 以上であること。</p> <p>8GB以上であること。 256GB SSD以上であること。 DVD-ROMドライブまたはスーパーマルチドライブを内蔵すること。 LAN (1Gbps) を有すること。 Wake On LANでコンピュータを起動できること。 HDMI出力またはVGA出力、USB2.0以上×3以上及びUSB3.0以上×3以上合計6口以上を備えること。 USB 11UBを接続し、合計口数を満たしても良い。 24型または23.8型。フルHD液晶を備えること。 ディスプレイとPC本体を一体化するなど省スペース化すること。 109キーボード テンキー付き (USBタイプ) を備えること。</p> <p>2ボタンのUSBレーザースクロールマウスを備えること。 Microsoft Windows 11 Professional 64bitが初期導入されており、かつライセンスを有すること。 セキュリティシフトを有すること。</p>
2 業務端末 (デスクトップ)	<p>端末タイプBD256_スイベル (デスクトップ型_スイベル機能付き, 256GB, USB6口)</p> <p>CPU</p>	11	1	12	式	<p>Intel Core i5 以上であること。</p>

14 構成・スペック表記

名称	項目	必要台数 A	予備機 B	総数 A+B	単位	要件
	メモリ 内蔵ストレージ 光学ドライブ 通信機能 拡張インターフェース ディスプレイ キーボード マウス OS 盗難防止					8GB以上であること。 256GB SSD以上であること。 DVD-ROMドライブまたはスーパーマルチドライブを内蔵すること。 LAN(1Gbps)を有すること。 Wake On LANでコンピュータを起動できること。 HDMI出力またはVGA出力、USB2.0以上×3以上及びUSB3.0以上×3以上合計6口以上を備えること。 USB HUBを接続し、合計口数を満たしても良い。 24型または23.8型、フルHD液晶を備えること。 スイベル機能付き 109キーボード テンキー付き(USBタイプ)を備えること。 2ボタンのUSBレーザースクロールマウスを備えること。 Microsoft Windows 11 Professional 64bitが初期導入されており、かつライセンスを有すること。 セキュリティスロットを有すること。
3 業務端末(ノート)	端末タイプN256(ノート、256GB、USB4口)	16	2	18	式	Intel Core i5 以上であること。
	メモリ 内蔵ストレージ 光学ドライブ 通信機能 拡張インターフェース 入力装置 出力装置 マウス OS 盗難防止					8GB以上であること。 256GB SSD以上であること。 DVD-ROMドライブまたはスーパーマルチドライブを内蔵すること。 LAN(1Gbps)、Wi-Fi(IEEE802.11ac/a/b/g/n、Wi-Fi Direct)準拠すること。 Wake On LANでコンピュータを起動できること。 HDMI出力またはVGA出力、USB2.0以上×3、USB2.0×1以上及びUSB口合計4口以上を有すること。 USB HUBを接続し、合計口数を満たしても良い。 HS標準配列 テンキー付きであること。 15型フルHD液晶を有すること。 2ボタンのUSBレーザースクロールマウスを備えること。 Microsoft Windows 11 Professional 64bitが初期導入されており、かつライセンスを有すること。 セキュリティスロットを有すること。
4 業務用(タブレット)	端末タイプTK(タブレット、肩掛け)	10	0	10	式	Intel Core i5 以上であること。
	メモリ OS ストレージ 画面 無線 カメラ機能 タブレットショルダー 音声接続端子 外部接続端子 マウス キーボード 有線LAN					8GB以上であること。 Windows 11 Professional 64bit 256GB以上であること。 13.3インチ、フルHD液晶を備えること。 IEEE 802.11 a/b/g/n/ac以上 インカメラ・アウトカメラ 利用時に端末を持ち運ぶためのタブレットショルダーを用意すること。 マイク・ヘッドフォン端子×1以上 (マイク・ヘッドフォン端子がコネクタと共用になっている場合は分配アダプタで対応) USB Type-Cコネクタ×1以上 バーコードリーダー(PDC-70)と接続できること。 USB HUBを接続し、合計口数を満たしても良い。 2in1でもよい。 無線と切り替利用可能であること。コネクタを用意すること。
5 業務管理端末	CPU	1	0	1	式	Intel Core i5 以上であること。
	メモリ 内蔵ストレージ 光学ドライブ 通信機能 拡張インターフェース ディスプレイ 設置 キーボード マウス					8GB以上であること。 256GB SSD以上であること。 DVD-ROMドライブまたはスーパーマルチドライブを内蔵すること。 LAN(1Gbps)を有すること。 Wake On LANでコンピュータを起動できること。 HDMI出力またはVGA出力、USB2.0以上×2以上及びUSB3.0以上×2以上合計4口以上を備えること。 USB HUBを接続し、合計口数を満たしても良い。 15.6インチ以上の液晶を備えること。 ディスプレイとPC本体を一体化するなど省スペース化すること。 109キーボード テンキー付き(USBタイプ)を備えること。 2ボタンのUSBレーザースクロールマウスを備えること。

14 構成・スペック表記

名称	項目	必要台数 A	予備機 B	総数 A+B	単位	要件
6 コンテンツ管理用端末	OS 盗難防止					Microsoft Windows 11 Professional 64bitが初期導入されており、かつライセンスを有すること。 セキュリティシロットを有すること。
	CPU メモリ 内蔵ストレージ 光学ドライブ 通信機能 拡張インターフェース ディスプレイ キーボード マウス 周辺機器 OS ソフトウェア 盗難防止 その他	1	0	1	1式	Intel Core i9 以上であること。 64GB以上であること。 512GB SSD以上であること。 DVD-ROMドライブまたはスーパーマルチドライブを内蔵すること。 LAN (1Gbps)を有すること。 Wi-Fi(IEEE802.11ac/a/b/g/n, Wi-Fi Direct) 準拠すること。 Wake On LANでコンピュータを起動できること。 HDMI出力またはVGA出力、USB2.0以上×2以上及びUSB3.0以上×2以上合計4口以上を備えること。 USB HUBを接続し、合計口数を満たしても良い。 24型または23.8型。フルHD液晶を備えること。 109キーボード テンキー付き(USBタイプ)を備えること。 2ボタンのUSBレーザースクロールマウスを備えること。 3TB以上の外付HDDを備えること。 Microsoft Windows 11 Professional 64bitが初期導入されており、かつライセンスを有すること。 Microsoft Officeが使えること。 Adobe CC「官公庁/VIP MLP Creative Cloud for teams complete」が使えること。 セキュリティシロットを有すること。 「官公庁/VIP MLP Creative Cloud for teams complete」が快適に動作すること。 そのために、CPU、メモリ、グラフィックスを最適なものを決定すること。
7 図書検索兼座席端末(キーボード型)	端末タイプAD128_アーム短(デスクトップ型、128GB)					
	CPU メモリ 内蔵ストレージ 光学ドライブ 通信機能 拡張インターフェース ディスプレイ 取り付け金具 キーボード マウス OS 盗難防止	9	0	9	9式	Intel Core i5 以上であること。 8GB以上であること。 128GB SSD以上であること。 DVD-ROMドライブまたはスーパーマルチドライブを内蔵すること。 LAN (1Gbps)を有すること。 Wake On LANでコンピュータを起動できること。 HDMI出力またはVGA出力、USB2.0以上×2以上及びUSB3.0以上×2以上合計4口以上を備えること。 USB HUBを接続し、合計口数を満たしても良い。 24型または23.8型。フルHD液晶を備えること。 色は黒色で統一すること。 サンワサプライ CR-LA206相当が取り付けられること。 109キーボード テンキー付き(USBタイプ)を備えること。 2ボタンのUSBレーザースクロールマウスを備えること。 Microsoft Windows 11 Professional 64bitが初期導入されており、かつライセンスを有すること。 セキュリティシロットを有すること。
8 図書検索兼座席端末(キーボード型)	端末タイプAD128_アーム長(デスクトップ型、128GB)					
	CPU メモリ 内蔵ストレージ 光学ドライブ 通信機能 拡張インターフェース ディスプレイ 取り付け金具 キーボード マウス	1	0	1	1式	Intel Core i5 以上であること。 8GB以上であること。 128GB SSD以上であること。 DVD-ROMドライブまたはスーパーマルチドライブを内蔵すること。 LAN (1Gbps)を有すること。 Wake On LANでコンピュータを起動できること。 HDMI出力またはVGA出力、USB2.0以上×2以上及びUSB3.0以上×2以上合計4口以上を備えること。 USB HUBを接続し、合計口数を満たしても良い。 24型または23.8型。フルHD液晶を備えること。 色は黒色で統一すること。 ハマミ工業株式会社AR-171W相当が取り付けられること。 109キーボード テンキー付き(USBタイプ)を備えること。 2ボタンのUSBレーザースクロールマウスを備えること。

14 構成・スペック表記

名称	項目	必要台数 A	予備機 B	総数 A+B	単位	要件
9 図書検索兼座席端末(キーボード型)	OS 盗難防止	9	2	11	式	Microsoft Windows 11 Professional 64bitが初期導入されており、かつライセンスを有すること。 セキュリティシフトを有すること。
	CPU					Intel Core i5 以上であること。
10 図書検索兼座席端末(タッチパネル型)	メモリ 内蔵ストレージ 光学ドライブ 通信機能	27	2	29	式	8GB以上であること。 128GB SSD以上であること。 DVD-ROMドライブまたはスーパーマールチドライブを内蔵すること。 LAN (1Gbps)を有すること。 Wake On LANでコンピュータを起動できること。 HDMI出力またはVGA出力、USB2.0以上×2以上及びUSB3.0以上×2以上合計4口以上を備えること。
	拡張インターフェース					USB 11UBを接続し、合計口数を満たしても良い。 24型または23.8型、フルHD液晶を備えること。 色は黒色で統一すること。
11 図書検索兼座席端末(タッチパネル型)	ディスプレイ	1	0	1	式	「アーム短」について、サンワサプライ CR-LA206相当が取り付けられること。 「アーム長」について、ハマミ工業株式会社AR-171W相当が取り付けられること。 109キーボード テンキー付き(USBタイプ)を備えること。 2ボタンのUSBレーザースクロールマウスを備えること。 Microsoft Windows 11 Professional 64bitが初期導入されており、かつライセンスを有すること。 セキュリティシフトを有すること。
	キーボード マウス OS 盗難防止					Intel Core i5 以上であること。
12 絵本検索端末(タッチパネル型)	メモリ 内蔵ストレージ 光学ドライブ 通信機能	2	0	2	式	8GB以上であること。 128GB SSD以上であること。 DVD-ROMドライブまたはスーパーマールチドライブを内蔵すること。 LAN (1Gbps)を有すること。 Wake On LANでコンピュータを起動できること。 HDMI出力またはVGA出力、USB2.0以上×2以上及びUSB3.0以上×2以上合計4口以上を備えること。
	拡張インターフェース					USB 11UBを接続し、合計口数を満たしても良い。 24型または23.8型、フルHD液晶を備えること。 タッチスクリーン TFT液晶 色は黒色で統一すること。
12 絵本検索端末(タッチパネル型)	ディスプレイ	2	0	2	式	109キーボード テンキー付き(USBタイプ)を備えること。 2ボタンのUSBレーザースクロールマウスを備えること。 Microsoft Windows 11 Professional 64bitが初期導入されており、かつライセンスを有すること。 セキュリティシフトを有すること。
	キーボード マウス OS 盗難防止					Intel Core i5 以上であること。
12 絵本検索端末(タッチパネル型)	メモリ 内蔵ストレージ 光学ドライブ 通信機能	2	0	2	式	8GB以上であること。 128GB SSD以上であること。 DVD-ROMドライブまたはスーパーマールチドライブを内蔵すること。 LAN (1Gbps)を有すること。
	拡張インターフェース					USB 11UBを接続し、合計口数を満たしても良い。 24型または23.8型、フルHD液晶を備えること。 タッチスクリーン TFT液晶 色は黒色で統一すること。

14 構成・スペック表記

名称	項目	必要台数 A	予備機 B	総数 A+B	単位	要件
	拡張インターフェース ディスプレイ キーボード マウス OS 盗難防止					Wake On LANでコンピュータを起動できること。 HDMI出力またはVGA出力、USB2.0以上×2以上及びUSB3.0以上×2以上合計4口以上を備えること。 USB HUBを接続し、合計口数を満たしても良い。 24型または23.8型、フルHD液晶を備えること。 タッチスクリーン LEDバックライト付液晶モニター / アクティブマトリックス方式TFT 109キーボード テンキー付き(USBタイプ)を備えること。 2ボタンのUSBレーザースクロールマウスを備えること。 Microsoft Windows 10 Professional 64bitが初期導入されており、かつライセンスを有すること。 セキュリティスロットを有すること。
13 読書通帳機	読書通帳mini					形式 搭載機器 寸法:400(幅)×600(奥)×365(高)mm以内であること。 重量:30kg以下であること。 パネルPC、通帳プリンタ、バーコードリーダーが搭載されていること。
14 展示用端末(キーボード型)	端末タイプAD128(デスクトップ型、128GB)					CPU 2 0 2式 Intel Core i5 以上であること。 メモリ 8GB以上であること。 内蔵ストレージ 128GB SSD以上であること。 光学ドライブ DVD-ROMドライブまたはスーパーマールチドライブを内蔵すること。 通信機能 LAN(1Gbps)を有すること。 拡張インターフェース Wake On LANでコンピュータを起動できること。 Displayポート(4K対応)出力、USB2.0以上×2以上及びUSB3.0以上×2以上合計4口以上を備えること。 ディスプレイ USB HUBを接続し、合計口数を満たしても良い。 27型4Kモニター 色は黒色で統一すること。 画面サイズ 26.9インチ(アスペクト比16:9) 解像度 3840×2160 取り付け金具 不要 キーボード 92キーボード テンキーなし(USBタイプ)を備えること。 マウス 2ボタンのUSBレーザースクロールマウスを備えること。 OS Microsoft Windows 11 Professional 64bitが初期導入されており、かつライセンスを有すること。 盗難防止 セキュリティスロットを有すること。
15 館内コンテンツ閲覧端末(キーボード型)	端末タイプAD128(デスクトップ型、128GB)					CPU 4 0 4式 Intel Core i5 以上であること。 メモリ 8GB以上であること。 内蔵ストレージ 128GB SSD以上であること。 光学ドライブ DVD-ROMドライブまたはスーパーマールチドライブを内蔵すること。 通信機能 LAN(1Gbps)を有すること。 拡張インターフェース Wake On LANでコンピュータを起動できること。 Displayポート(4K対応)出力、USB2.0以上×2以上及びUSB3.0以上×2以上合計4口以上を備えること。 ディスプレイ USB HUBを接続し、合計口数を満たしても良い。 27型4Kモニター 色は黒色で統一すること。 画面サイズ 26.9インチ(アスペクト比16:9) 解像度 3840×2160 取り付け金具 「アーム長」について、ハヤミ工業株式会社AR-171W相当が取り付けられること。 キーボード 92キーボード テンキーなし(USBタイプ)を備えること。 マウス 2ボタンのUSBレーザースクロールマウスを備えること。 OS Microsoft Windows 11 Professional 64bitが初期導入されており、かつライセンスを有すること。 盗難防止 セキュリティスロットを有すること。
16 利用者インターネット端末(キーボード型)	端末タイプAD128(デスクトップ型、128GB)					CPU 5 0 5式 Intel Core i5 以上であること。 メモリ 8GB以上であること。 内蔵ストレージ 128GB SSD以上であること。 光学ドライブ 光学ドライブを有しないこと。 通信機能 LAN(1Gbps)を有すること。

14 構成・スペック表記

名称	項目	必要台数 A	予備機 B	総数 A+B	単位	要件
	拡張インターフェース ディスプレイ 取り付け金具 キーボード マウス OS 盗難防止					Wake On LANでコンピュータを起動できること。 HDMI出力またはVGA出力、USB2.0以上×2以上及びUSB3.0以上×2以上合計4口以上を備えること。 USB HUBを接続し、合計口数を満たしても良い。 24型または23.8型。フルHD液晶を備えること。 色は黒色で統一すること。 不要 109キーボード テンキー付き(USBタイプ)を備えること。 2ボタンのUSBレーザーマウスを備えること。 Microsoft Windows 11 Professional 64bitが初期導入されており、かつライセンスを有すること。 セキュリティディスクを有すること。
17 視認専用端末(キーボード型)	端末タイプCD128(デスクトップ型、128GB)	2	0	2	2式	Intel Core i5 以上であること。 8GB以上であること。 128GB SSD以上であること。 DVD、ブルーレイディスクの書き込み、読み込み対応、外付けすること。 LAN(1Gbps)を有すること。 Wake On LANでコンピュータを起動できること。 HDMI出力またはVGA出力、USB2.0以上×2以上及びUSB3.0以上×2以上合計4口以上を備えること。 USB HUBを接続し、合計口数を満たしても良い。 24型または23.8型。フルHD液晶を備えること。 色は黒色で統一すること。 不要 92キーボード テンキーなし(USBタイプ)を備えること。 2ボタンのUSBレーザーマウスを備えること。 Microsoft Windows 11 Professional 64bitが初期導入されており、かつライセンスを有すること。 セキュリティディスクを有すること。 ディスプレイとPC本体を一体化するなど省スペース化すること。 ディスプレイ裏に本体を設置できること。 外付けDVD、BDドライブは、省スペース化し設置できること。
18 対面朗読用端末(キーボード型)	端末タイプN256(ノート、256GB、USB4口)	1	0	1	1式	Intel Core i5 以上であること。 8GB以上であること。 256GB SSD以上であること。 DVD-ROMドライブまたはスーパーマルチドライブを内蔵すること。 LAN(1Gbps)、Wi-Fi IEEE802.11ac/a/b/g/n、Wi-Fi Direct) 準拠すること。 Wake On LANでコンピュータを起動できること。 HDMI出力、USB3.0以上×3、USB2.0×1以上及びUSB口合計4口以上を有すること。USB HUBを接続し、合計口数を満たしても良い。 JIS標準配列 テンキー付きであること。 15型フルHD液晶を有すること。 2ボタンのUSBレーザーマウスを備えること。 Microsoft Windows 11 Professional 64bitが初期導入されており、かつライセンスを有すること。 セキュリティディスクを有すること。
19 貸出用タブレット	端末タイプTS(タブレット、肩掛け)	4	0	4	4式	Intel Core i5 以上であること。 8GB以上であること。 Windows 11 Professional 64bit 128GB以上であること。 13.3インチ。フルHD液晶を備えること。 IEEE 802.11 a/b/g/n/ac以上。 インカメラ・アウトカメラ キーボードをスタンドとして利用する 利用時に端末を持ち運ぶためのタブレットショルダーを用意すること。 マイク・ヘッドフォン端子×1以上 (マイク・ヘッドフォン端子がコネクタと共用になっている場合は分配アダプタで対応) USB Type-Cコネクタ×1以上 2in1でも良い。

14 構成・スペック表記

名称	項目	必要台数 A	予備機 B	総数 A+B	単位	要件
20 商用DB端末(キーボード型) 端末タイプAD128(デスクトップ型、128GB)	CPU メモリ 内蔵ストレージ 光学ドライブ 通信機能 拡張インターフェース ディスプレイ 取り付け金具 キーボード マウス OS 盗難防止	3	0	3	式	Intel Core i5 以上であること。 8GB以上であること。 128GB SSD以上であること。 DVD-ROMドライブまたはスーパーマルチドライブを外付けすること。 LAN (1Gbps)を有すること。 Wake On LANでコンピュータを起動できること。 HDMI出力またはVGA出力、USB2.0以上×2以上及びUSB3.0以上×2以上合計4口以上を備えること。 USB HUBを接続し、合計口数を満たしても良い。 24型または23.8型、フルHD液晶を備えること。 色は黒色で統一すること。 「商用DB」について、ハヤミ工業株式会社AR-171W相当が取り付けられること。 92キーボード テンキーなし(USBタイプ)を備えること。 2ボタンのUSBレーザースクロールマウスを備えること。 Microsoft Windows 11 Professional 64bitが初期導入されており、かつライセンスを有すること。 セキュリティスロットを有すること。
21 商用NDL端末(キーボード型)	CPU メモリ 内蔵ストレージ 光学ドライブ 通信機能 拡張インターフェース ディスプレイ 取り付け金具 キーボード マウス OS 盗難防止	1	0	1	式	Intel Core i5 以上であること。 8GB以上であること。 128GB SSD以上であること。 DVD-ROMドライブまたはスーパーマルチドライブを外付けすること。 LAN (1Gbps)を有すること。 Wake On LANでコンピュータを起動できること。 HDMI出力またはVGA出力、USB2.0以上×2以上及びUSB3.0以上×2以上合計4口以上を備えること。 USB HUBを接続し、合計口数を満たしても良い。 24型または23.8型、フルHD液晶を備えること。 色は黒色で統一すること。 「商用DB」について、ハヤミ工業株式会社AR-171W相当が取り付けられること。 92キーボード テンキーなし(USBタイプ)を備えること。 2ボタンのUSBレーザースクロールマウスを備えること。 Microsoft Windows 11 Professional 64bitが初期導入されており、かつライセンスを有すること。 セキュリティスロットを有すること。

IV プリンタ・スキャナ・周辺機器

名称	項目	必要台数 A	予備機 B	総数 A+B	単位	要件
1 業務用複合機 複合機(プリンタ・コピー・スキャナ)	機種 品種 複写サイズ 読み取り解像度 書き込み解像度 毎分スピード ウォームアップ ファーストコピー/白黒 ファーストコピー/カラー 給紙枚数 電源 最大消費電力 大きさ(幅×奥×高さ) プリンタ機能 プリンタ機能/対応OS	1	0	1	式	RICOH IM C5500相当 カラー複合機 A3 600dpi×600dpi以上 600dpi×600dpi以上 A4横フルカラー時 55枚/分以上 21秒(クイック起動)以下 2.9秒以下 4.2秒以下 590枚×4+手差し100枚以上 100V 15A 1電源 1.5kW以下 587×685×913mm(本体のみ) あり Windows®11、Windows Server™ 2016、Windows Server™ 2019、Windows Server™ 2022、Windows Server™ 2025 MAC OS X 10.10以上

14 構成・スペック表記

名称	項目	必要台数 A	予備機 B	総数 A+B	単位	要件
	プリンタ機能/インターフェイス スキャナ機能 転倒防止 自動両面原稿送り 動作環境					イーサネット(1000BASE-T/100BASE-TX/10BASE-T)、USB2.0(Bタイプ) あり 転倒防止対策が講じられていること ドキュメントフィーダーDF3110相当 PC端末から出力が可能なこと。
2 業務用モノクロプリンタ	印刷方式 両面印刷 解像度 連続プリント速度 バーコード印刷 用紙トレイ インターフェース 用紙サイズ 用紙種類 消耗品	11	0	11	式	レーザビーム乾式電子写真方式またはLED方式であること。 両面印刷が可能なこと。 1,200dpi以上とすること。 片面印刷時はA4サイズ30頁/分以上、両面印刷時は16頁/分以上とすること。 調達する図書館システムで生成するバーコードに対応していること。 用紙トレイは2以上、手差しトレイは1つ備えること。 イーサネット(1000BASE-T/100BASE-T/10BASE-T:マルチプロトコル、IPv6対応)及びUSB2.0以上を備えること。 用紙トレイ A4、B5、A5、レター、自由サイズに対応すること。 手差しトレイ A4、B5、A5、レター、はがき/往復はがき、封筒長形3号、自由サイズに対応すること。 普通紙、再生紙、ラベル紙、郵便はがき、往復はがき、封筒に対応すること。 トナーカートリッジ:5,000頁以上印刷可能なこと。
3 OCR用スキャナ	機種名 メーカー名	1	0	1	式	ScanSnap SV600同等品 富士通
4 フラットベッド型	動作環境 読取方式 読取モード 光源 イメージセンサー 階調 光学解像度 読取解像度 出力フォーマット 読み取り速度 原稿サイズ 読み取りサイズ インターフェース	1	0	1	式	PC端末から出力が可能なこと。 フラットベッド読取方式 片面、カラー・グレー・白黒・自動(カラー、グレー、白黒の自動識別)が選択できること。 白色LEDであること。 6ラインカラーCCD以上であること。 RGB各色16bit入出力以上であること。 2,400dpi×4,800dpi以上であること。 50~6,400dpi(1bit刻み)とすること。 JPG、TIFF、BMP、PDF、PNG、GIF、JPEG2000の各フォーマットで出力可能なこと。 モノクロの場合は、300dpiで3秒以内、2,400dpiで6秒以内、カラーの場合は、300dpiで3秒以内、2,400dpiで20秒以内とすること。 最大A3サイズ以上が読み取れること。 見開きではA3・A4・A5・B4・B5、片ページではA4・A5・B5・B6が読み取れること。 USB2.0以上であること。
5 利用者コピー機(カラー)	利用者コピー機(カラー) 機種名 品種 複写サイズ 読み取り解像度 書き込み解像度 毎分スピード/白黒 毎分スピード/フルカラー ウォームアップ ファーストコピー/白黒 ファーストコピー/カラー 給紙枚数 電源 最大消費電力 大きさ(幅×奥×高さ) 手差し、メンテナンス 圧板 自動課金装置 転倒防止 消耗品	2	0	2	式	IM C4500 P相当 カラー複合機 A3 600dpi×600dpi 600dpi×600dpi 15枚/分以上 15枚/分以上 21秒(クイック起動)以下 3.6秒以下 5.4秒以下 590枚×4+手差し100枚以上 100V 15A 1電源 1.5kW以下 587×685×913mm(本体のみ)以下 本体向かって右側にあること 要 リコー コインラック ADタイプ1001+領収書プリンタ装着 相当 220×185×760mm以下 転倒防止対策が講じられていること 領収書用紙(消耗品)

14 構成・スペック表記

名称	項目	必要台数 A	予備機 B	総数 A+B	単位	要件
6 利用者コピー機(モノクロ)	利用者コピー機(モノクロ)	1	0	1	1式	機種名 IM C3500相当 複写サイズ 読み取り解像度 書き込み解像度 毎分スピード ウォームアップ ファーストコピー/白黒 ファーストコピー/カラー 電源 最大消費電力 大きさ(幅×奥×高さ) 手差し、メンテナンス 圧板 自動課金装置 転倒防止 消耗品 カラーコピー設定
7 商用DB・NDL用プリンタ	商用DB・NDL用プリンタ	2	0	2	2式	機種名 IM C3500相当 複写サイズ 読み取り解像度 書き込み解像度 毎分スピード ウォームアップ ファーストコピー/白黒 ファーストコピー/カラー 電源 最大消費電力 大きさ(幅×奥×高さ) 手差し、メンテナンス 圧板 自動課金装置 転倒防止 消耗品 カラーコピー設定
8 マイクロフィルムリーダー	マイクロフィルムリーダー及び端末	2	0	2	2式	機種名 Legend Viewer LV7100 メーカー名 コニカミノルタジャパン レンズ ズームレンズ(9x~16x / 13x~27x / 20x~50x) デスク 専用デスク(上・ドセット) キャリア ユニバーサルキャリア UC-2 その他 EPICWIN/M-DAXソフト 自動課金装置 KAKINくん SV-3
9 県複合機	複合機(プリンタ・コピー・スキャナ)	1	0	1	1式	機種 RICOH IM C5500相当 品種 カラー複合機 複写サイズ A3 読み取り解像度 書き込み解像度 毎分スピード A4横フルカラー時 55枚/分以上 ウォームアップ 21秒(クイック起動)以下 ファーストコピー/白黒 2.9秒以下 ファーストコピー/カラー 4.2秒以下 給紙枚数 590枚×4+手差し100枚以上 電源 100V 15A 1電源 最大消費電力 1.5kW以下

14 構成・スペック表記

名称	項目	必要台数 A	予備機 B	総数 A+B	単位	要件
	大きさ(幅×奥×高さ) プリンタ機能 プリンタ機能/対応OS プリンタ機能/インターフェイス スキャナ機能 転倒防止 自動画面原稿送り					587×685×913mm(本体のみ) あり Windows®11、Windows Server™ 2016、Windows Server™ 2019、Windows Server™ 2022、Windows Server™ 2025 MAC OS X 10.10以上 イーサネット(1000BASE-T/100BASE-TX/10BASE-T)、USB2.0(Bタイプ) あり 転倒防止対策が講じられていること ドキュメントフィーダーDF3110相当
10 業務用カラープリンタ	機種名 用紙サイズ 毎分スピード ウォームアップ ファーストコピー/白黒 ファーストコピー/カラー 給紙枚数 電源 最大消費電力 大きさ(幅×奥×高さ) 対応OS インターフェイス	1	0	1	1式	RICOH SP C751相当 A3 A4横フルカラー時 35枚/分以上 32秒(クイック起動)以下 9.5秒以下 9.5秒以下 320枚+手差し100枚+増設トレイ550枚以上 100V 1.4kW以下 484×552×360mm(本体のみ) Windows®11、Windows Server™ 2016、Windows Server™ 2019、Windows Server™ 2022、Windows Server™ 2025 MAC OS X 10.10以上 イーサネット(1000BASE-T/100BASE-TX/10BASE-T)
11 県カラープリンタ	機種名 用紙サイズ 毎分スピード ウォームアップ ファーストコピー/白黒 ファーストコピー/カラー 給紙枚数 電源 最大消費電力 大きさ(幅×奥×高さ) 対応OS インターフェイス	3	0	3	3式	RICOH SP C751相当 A3 A4横フルカラー時 35枚/分以上 32秒(クイック起動)以下 9.5秒以下 9.5秒以下 320枚+手差し100枚+増設トレイ550枚×3以上 100V 1.4kW以下 484×552×360mm(本体のみ) Windows®11、Windows Server™ 2016、Windows Server™ 2019、Windows Server™ 2022、Windows Server™ 2025 MAC OS X 10.10以上 イーサネット(1000BASE-T/100BASE-TX/10BASE-T)
12 県庁NWプリンタ	動作環境 印刷方式 両面印刷 解像度 連続プリント速度 バーコード印刷 用紙トレイ インターフェイス 用紙サイズ 用紙種類 消耗品	1	0	1	1式	PC端末から出力が可能なこと。 レーザビーム乾式電子写真方式またはLED方式であること。 両面印刷が可能なこと。 1,200dpi以上とすること。 片面印刷時はA4サイズ30頁/分以上、両面印刷時は16頁/分以上とすること。 調達する図書館システムで生成するバーコードに対応していること。 用紙トレイは2以上、手差しトレイは1つ備えること。 イーサネット(1000BASE-T/100BASE-T/10BASE-T:マルチプロトコル、IPv6対応)及びUSB2.0以上を備えること。 用紙トレイ A4、B5、A5、レター、自由サイズに対応すること。 手差しトレイ A4、B5、A5、レター、はがき/往復はがき、封筒長形3号、自由サイズに対応すること。 普通紙、再生紙、ラベル紙、郵便はがき、往復はがき、封筒に対応すること。 トナーカートリッジ:5,000頁以上印刷可能なこと。
13 スキャナ用デスクトップ型パソコン	CPU メモリ 内蔵ストレージ 光学ドライブ 通信機能 拡張インターフェイス	1	0	1	1式	Intel Core i7 以上であること。 32GB以上であること。 512GB SSD以上であること。 DVD-ROMドライブまたはスーパーマルチドライブを外付けすること。 LAN(1Gbps)を有すること。 Wake On LANでコンピュータを起動できること。 HDMI出力またはVGA出力、USB2.0以上×2以上及びUSB3.0以上×2以上合計4口以上を備えること。 USB HUBを接続し、合計口数を満たしても良い。

14 構成・スペック表記

名称	項目	必要台数 A	予備機 B	総数 A+B	単位	要件
	ディスプレイ キーボード マウス OS 盗難防止					24型または23.8型。フルHD液晶を備えること。 109キーボード テンキー付き(USBタイプ)を備えること。 2ボタンのUSBレーザースクロールマウスを備えること。 Microsoft Windows 11 Professional 64bitが初期導入されており、かつライセンスを有すること。 セキュリティスロットを有すること。
14 スキャナ用NAS	動作環境	2	0	2	式	スキャナ用デスクトップ型パソコンで利用できること。
	形式 伝送速度 通信機能 ディスク記憶容量					LAN接続型 1000Mbps 1000BASE-T/100BASE-TX/10BASE-T に対応していること。 16TB
15 ポータブルHDD	対応OS インターフェイス 電源 容量	1	0	1	式	Windows 11 USB 3.0 USBポートより給電 5TB

V その他の機器

名称	項目	必要台数 A	予備機 B	総数 A+B	単位	要件
1 NAS 職員向けのファイルサーバとして運用	動作環境 対応プロトコル 通信機能 HDD 外付けHDD接続		1	0	1	式 (2) 機器仕様 ウ PC端末で利用できること。 TCP/IP(IPv4、IPv6)での通信が可能なこと。 1000BASE-T/100BASE-TX/10BASE-T に対応していること。 RAID1で構築した場合に、実効容量3TB以上とすること。 ホットスワップに対応していること。 USBにより外付けHDDを接続できること。
2 モニター取り付け金具	機器 メーカー名	12	0	12	式	CR-LA206相当 サンワサプライ
3 モニター取り付け金具	機器 メーカー名	6	0	6	式	AR-171W相当 ハヤミエ産株式会社
4 館内巡回カート			4	0	4	台 上記端末、業務端末(ノート)と下記バーコードリーダー(業務用)機器一式、本を搭載し、館内を巡回できること。 TRUSCO フェニックスワゴン PEW-A963-W相当
5 バーコードリーダー(業務用)	機種名 動作環境 バーコードの種類 バーコードの長さ 接続方式 ケーブル長 重量	63	3	66	式	PDC-70相当 PC端末で利用できること。 JAN(EAN)13、JAN(EAN)8、NW-7(CODABAR)、CODE39に対応すること。このほか、本県で稼働している図書館システムが作成するバーコードを読み取りできること。 65mm(左右マージン含む)まで対応できること。 USBにより接続・給電できること。 1.5m以上であること。 90g以下(ケーブル除く)であること。
6 バーコードリーダー(埋込式)	機種名 メーカー名	54	3	57	式	HP-560相当 日本ハネウェル株式会社
7 レシートプリンタ(USB型)	機種名 動作環境	54	2	56	式	TM902UD141 PC端末で利用できること、USB 2.0準拠(12Mbps)(TypeB)

14 構成・スペック表記

名称	項目	必要台数 A	予備機 B	総数 A+B	単位	要件
	印字方式 印字速度 ドット密度 文字種 バーコード 用紙幅 用紙形態 自動用紙カット インタフェース 電源 その他					ラインサーマル記録方式であること。 170mm/s以上であること。 8dot/mm (203dpi) 以上であること。 英数字95文字、国際文字18セット、拡張グラフィックス文字128文字×43ページ、第1、2水準漢字6879文字、特殊漢字845文字以上に対応すること。 本県で稼働している図書館システムで生成するバーコードを出力できること。 80mmに対応できること。 内蔵ロール紙(最大外径φ80mm以上)に対応できること。 バーチャルカットに対応していること。 USB2.0以上に対応すること。 AC100V 50～60Hzであること。 USB2.0ケーブル(AtoB) 1m以上、ブラックを含むこと。
8 レシートプリンタ(ネットワーク型)	機種名	56	2	58	式	TM902UE321
	動作環境 印字方式 印字速度 ドット密度 文字種 バーコード 用紙幅 用紙形態 自動用紙カット インタフェース 電源 その他					PC端末で利用できること。 ラインサーマル記録方式であること。 170mm/s以上であること。 8dot/mm (203dpi) 以上であること。 英数字95文字、国際文字18セット、拡張グラフィックス文字128文字×43ページ、第1、2水準漢字6879文字、特殊漢字845文字以上に対応すること。 本県で稼働している図書館システムで生成するバーコードを出力できること。 80mmに対応できること。 内蔵ロール紙(最大外径φ80mm以上)に対応できること。 バーチャルカットに対応していること。 USB2.0以上及び100BASE-TX/10BASE-T以上の有線LANに対応すること。 AC100V 50～60Hzであること。 LANケーブル(Cat.5c) 1m以上、オレンジ(58本)と水色(3本)を含むこと。
9 レシートプリンタ(ネットワーク型)	機種名	2	0	2	式	TM30UBF611
	動作環境 印字方式 印字速度 ドット密度 文字種 用紙幅 用紙形態 自動用紙カット インタフェース 電源 その他					PC端末で利用できること。 ラインサーマル記録方式であること。 170mm/s以上であること。 8dot/mm (203dpi) 以上であること。 英数字95文字、国際文字18セット、拡張グラフィックス文字128文字×43ページ、第1、2水準漢字6879文字、特殊漢字845文字以上に対応すること。 80mmに対応できること。 内蔵ロール紙(最大外径φ80mm以上)に対応できること。 バーチャルカットに対応していること。 USB2.0以上及び100BASE-TX/10BASE-T以上の有線LANに対応すること。 AC100V 50～60Hzであること。 LANケーブル(Cat.5c) 1m以上、オレンジを含むこと。
10 蔵書点検用端末	データ転送	10	0	10	式	パッチによるデータ転送ができること。
	表示文字種 キー入力部 スキャナ対応バーコード 電源 重量					半角(英字、数字、カタカナ)全角(JIS漢字第一水準、第二水準)を表示することができること。 電源キー1個、1字キー1個(4方向)、データ入力キー以上を備えること。 JAN(EAN)13、JAN(EAN)8、NW-7(CODABAR)、CODE39を読み取り可能であること。このほか、本調達で構築する図書館システムが生成するバーコードを読み取りできること。 充電池のほか、乾電池でも稼働すること。 210g以下(充電池または乾電池含む)であること。
11 Web会議用タブレット	内蔵ストレージ	2	0	2	式	128GB SSD 以上とすること。
	ディスプレイ カメラ バッテリー稼働時間 OS 通信機能 接続方式 アプリ					10インチ以上とすること。 フロントカメラ及びバックカメラを備えること。 LTEでの通信を継続して8時間以上行えること。 60か月以上、最新のOS利用が可能であること。 LTEに対応し、下り最大通信速度225Mbps以上とすること。5GB/月まで速度制限なしで通信できること。 なお、通信費は本調達に含むものとする。 Bluetooth接続に対応していること。 4拠点以上で同時に利用可能な、情報漏洩対策機能付きクラウド型Web会議用アプリを設定すること。 不要なアプリは削除すること。

14 構成・スペック表記

名称	項目	必要台数 A	予備機 B	総数 A+B	単位	要件
12 スピーカーフォン	動作環境 サイズ 接続方式 バッテリー稼働時間 充電 マイク機能 ノイズキャンセリング機能 エコーキャンセリング機能 スピーカー機能	2	0	2	2式	Web会議用タブレットで利用できること。 縦・横・高さの合計が50cm以内であること。また、重さがバッテリーを含めて1kg以内であること。 Bluetooth接続に対応していること。 連続使用で8時間以上利用できること。 電源アダプタを利用できること。 360度集音可能なこと。また、一時的にマイク機能のみを停止することが可能なこと。 ノイズキャンセリング機能を備えること。 エコーキャンセリング機能を備えること。 音量調整が可能なこと。また、消音することが可能なこと。
13 プロジェクター	解像度 画素数 最大輝度 入力端子 焦点距離 補正機能 重量	1	0	1	1式	XGA及びWXGAに対応していること。 1200×800以上とすること。 3000ルーメン以上とすること。 VGA及びHDMI接続が行えること。 短焦点に対応していること。 台形補正に対応していること。 3.0kg以下とすること。
14 マイナンバーカードリーダーライタ	対応カード 対応OS 読取方式 接続方式	3	0	3	3式	マイナンバーカード Windows11 非接触型 USBにより接続・給電できること。
15 ポータブルHDD(コンテンツ移動用)	対応OS 接続方式 容量	1	0	1	1式	Windows11 USBにより接続・給電できること。 8TB以上
16 セキュリティロック	対応スロット 錠タイプ キー 長さ	141	0	141	141式	PC端末が備えるセキュリティスロットに対応していること。 シリンダー錠とすること。 統一キーとすること。 1m以上とすること。
17 LANケーブル	HUBと機器間を結線するためのケーブル ケーブル長 コネクタ形状 対応伝送帯域 ケーブル構造 ケーブル色	必要数	0	必要数		設置場所に応じて必要な長さを選ぶこと RJ-45であること。 両端コネクタ付きであること。 ツメ折れ防止対策がなされていること。 Cat5eに対応すること。 ストレート全結線であること。 接続する機器のNW別の色に合わせること。
18 電源延長コード	本体差込プラグ 差込口 コード 認証	必要数	0	必要数		2ピンまたは3ピン及び3ピン→2ピン変換プラグを備えること。 使用する機器に合わせた口を備えること スイングプラグ 設置場所に応じて必要な長さを選ぶこと 電気用品安全法(PSE)技術基準に適合していること。
19 機器増設用(業務用)	外付けUSBブルーレイリーダーライタ 接続方式	4	0	4		USB 2.0以上 BusPowerで運用可能なものは、ACアダプタで補完できるもの
20 プリンタ台		1 3	0 0	1 3	1 3	サンワサプライ レーザープリンタスタンド LPS-T103K相当 Y2Kプリンタ台 ホワイト 600×600×700mm NPT-660-W1相当

VI ソフトウェア

14 構成・スペック表記

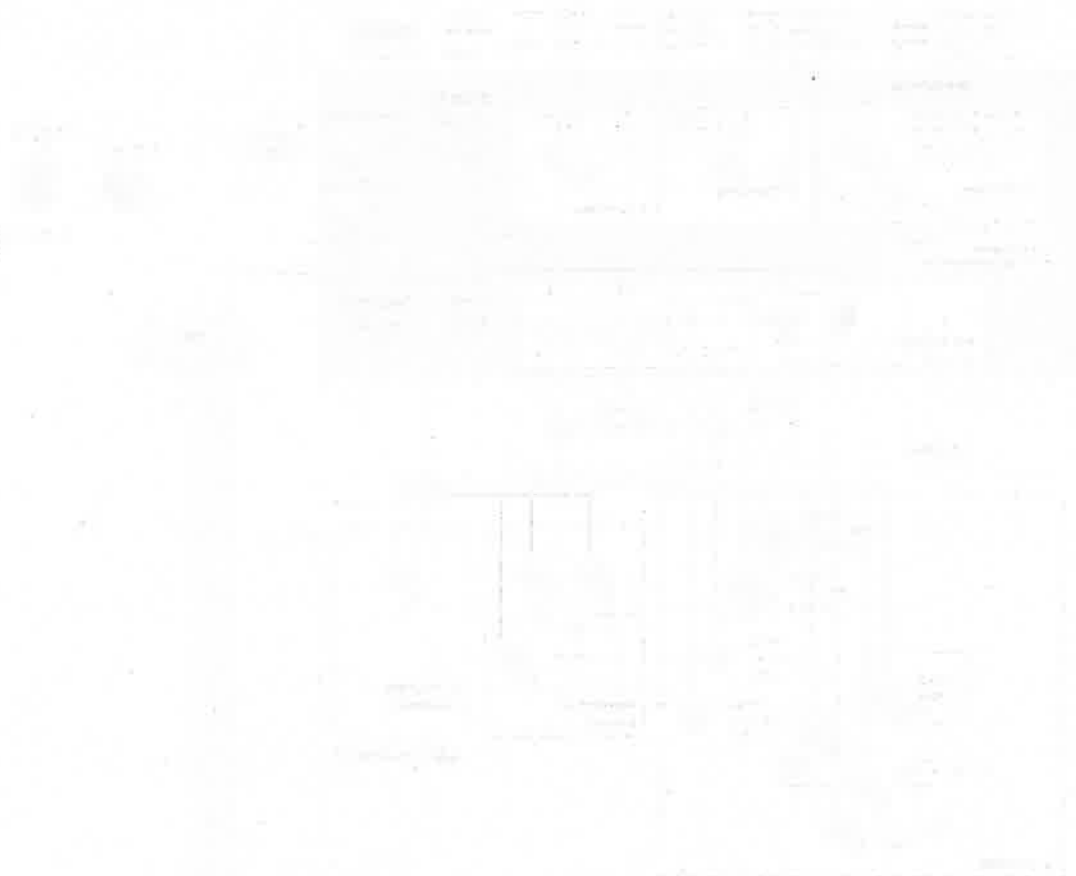
名称	項目	必要台数 A	予備機 B	総数 A+B	単位	要件
名称	項目	必要台数 A	予備機 B	総数 A+B	単位	要件
1 OCR用ソフト	動作環境 その他	1	0	1	ライセンス	設定端末でストレスなく稼働すること。 OCR用スキャナで取り込むデータを変換可能なこと。
2 フィルタリングソフト	動作環境 操作制限 一括管理 その他	16	0	16	ライセンス	設定端末でストレスなく稼働すること。 利用者インターネット端末でフィルタリング設定できること。 現行機器では、i-フィルター for マルチデバイスを利用。
3 Office LTSC Professional Plus 2024	ライセンス	70	0	70	ライセンス	本統ライセンスとすること。OEM版は認めない。
4 Office LTSC Standard 2024	ライセンス	16	0	16	ライセンス	本統ライセンスとすること。OEM版は認めない。
5 画像、PDI編集及びWebサイト編集ソフト	動作環境 ライセンス 画像編集 PDI編集 Webオーサリング	1	0	1	ライセンス	コンテンツ管理端末上で稼働すること。 契約期間中利用可能なライセンスを有すること。 1種類のライセンスで以下に示す機能を実現すること。 - 描画ツールを備えること。 - ビットマップ画像およびベクター画像の編集ができること。 - PDIファイルの作成・編集・フォーム作成等ができること。 - Webオーサリング機能を備えること。
6 端末運用管理システム	動作環境	229	0	229	ライセンス	設定端末でストレスなく稼働すること。
7 ライセンス	環境復元 一括管理 電源管理 資産配布 制御					PCの再起動等を行うことにより、指定の時点以降に行われたデータ書き込みやPC設定変更等を無効にし、指定時点の環境に戻すことができること。 環境復元を行うフォルダを指定できること。 - 一括で復元モードなどを変更できること。 - 一括で電源管理できること。 - 一括でWindowsアップデートできること。 - 一括でライセンス状態を確認できること。
8 座席予約システム	ライセンス	1	0	1	ライセンス	eBOOTII基本ライセンス
9 ライセンス		7 14 1 1	0 0 0 0	7 14 1 1		eBOOTIIサービス種別ライセンス(コーナー) eBOOTIIサービス端末ライセンス Web予約システムライセンス イベント管理システムライセンス
10 マイナポータルアプリ		3	0	3	ライセンス	マイナンバーカードと図書館利用者カードを紐づけられること。
11 アクセシビリティ変換サービス		2	0	2	ライセンス	「文字拡大」「色変更」「音声読み上げ」「ルビ振り」を利用できるクラウドサービスを提供すること。
12 その他必要なソフトウェア	端末展開用ソフトウェア	必要数	0	必要数		有効な提案をする上で、上記以外に必要なハードウェア・ソフトウェア
		0 0	0 0	0 0		

VII 端末運用管理システム

名称	項目	必要台数 A	予備機 B	総数 A+B	単位	要件
1 管理端末(ノート型)	端末タイプN256(ノート、256GB、USB411)					
	CPU	1	0	1	式	Intel Core i5 以上であること。
	メモリ					8GB以上であること。

14 構成・スペック表記

名称	項目	必要台数 A	予備機 B	総数 A+B	単位	要件
	内蔵ストレージ 光学ドライブ 通信機能 拡張インターフェース 入力装置 出力装置 マウス OS 盗難防止					256GB SSD以上であること。 DVD-ROMドライブまたはスーパーマルチドライブを内蔵すること。 LAN (1Gbps)、Wi-Fi(IEEE802.11ac/a/b/g/n、Wi-Fi Direct) 準拠すること。 HDMI出力、USB3.0以上×2、USB2.0×1以上を有すること。 JIS標準配列 テンキー付きであること。 15型フルHD液晶を有すること。 2ボタンのUSBレーザースクロールマウスを備えること。 Microsoft Windows 11 Professional 64bitが初期導入されており、かつライセンスを有すること。 セキュリティスロットを有すること。
2 USB HUB	管理端末本体とUSB-LAN(Giga)との接続	1	0	1	個	USB3.0/2.0/1.1 (Type-Aメス) LANセグメント数以上 約100cm(コネクタ部除く) セルフパワー(ACアダプタ要)
3 ギガビット有線LANアダプター	USBでLAN(Giga)との接続	3	0	3	本	3.0対応であること USB HUBと接続して動作できること LEDで確認できることが望ましい 1Gbpsで接続できること Windows11で動作できること
4 USB 延長ケーブル	管理端末本体とUSB HUBとの接続	1	0	1	本	USB3.0(Type-Aオス:Type-Aメス) ケーブル長 2m程度(ラックマウント内管理端末からラックマウント外まで延長できること)
5 19インチラックマウント ケース	管理端末を19インチラック内に格納	1	0	1	式	ラックサイズ サイズ 19インチマウントに対応できていること 管理端末(ノート型)が格納できること



セキュリティ担保及び機密保持の観点からウェブに公開することができません。
入札説明書に示す問い合わせ先まで申請いただき、入札参加の意思があると判断できる場合に限り、申請日・土日祝日を除く3営業日以内に提供します。



16 搬入・設置・接続・設定等に係る要件

No	項目	要件
1	共通事項	本仕様書に示すすべての機器について、搬入・設置・接続・設定等、職員及び利用者が使用するに至るまでのすべての作業を実施すること。
2	共通事項	本業務範囲外の機器についての設定作業は、本県で実施するが、必要な設定事項については、本県及び既設業者と協議の上決定し、書面にまとめた上で提示すること。
3	共通事項	本業務に最適なシステム構成を設計すること。その結果、同図に記載の無い機器を導入する場合には、搬入・設置・接続・設定等に係る費用は受託者の負担とする。
4	共通事項	機器納入の日程及び搬入方法等については、本県と協議を行い、その指示に従うとともに、受託者の責任者が立ち会うこと。
5	共通事項	機器の搬入に係る梱包材等の廃棄物は受託者が処分すること。
6	共通事項	機器の搬入に際しては、搬入先の施設、設備、什器などに損傷等が生じないようにすること。
7	共通事項	搬入先の施設、設備、什器などを破損させた場合、修繕費用は受託者の負担とし、受託者の責任で修繕を行うこと。 修繕内容、修繕結果について本県から承認をえること。
8	共通事項	本仕様書に定めのない事項についても、製造事業者等が公表した仕様及び工作上必要不可欠なものは、これを施工すること。
9	共通事項	労働安全規則に従い、常に安全管理に必要な措置を講じること。
10	共通事項	本仕様書に明記されていない細部の事項については本県の指示に従うものとし、たとえ指示がない場合でも当然なされなければいけない事項は、これを省略してはならない。
11	共通事項	設備等の保証には十分留意し、万一破損等が生じた場合は、受託者の責任において処理すること。
12	共通事項	設置場所の入退室にあたっては、本県および設置場所管理者の指示に従うこと。
13	共通事項	機器搬入前に設置環境の事前確認作業を実施すること。
14	共通事項	現地作業にあたっては、受託者内で十分にレビューを行った作業スケジュール(週単位、日単位、時間単位)を提出し、承認を得ること。
15	共通事項	受託者内で十分にレビューを行った現地作業手順書を作成し、承認を得ること。
16	共通事項	機器搬入に際しては、養生その他必要な付帯作業を実施すること。
17	サーバ及び関連機器に係る事項	本県指定の以下の場所に搬入・設置すること。 ・石川県庁舎サーバ室 ・石川県立図書館サーバ室

16 搬入・設置・接続・設定等に係る要件

No	項目	要件
18	サーバ及び関連機器に係る事項	本県が指定する場所に設置されている既設ラックにサーバ及び関連機器を搭載し、電源・ネットワーク配線等、必要な作業を行うこと。なお、電源(100V)及びLANはラックまで配線されているので利用することができる。電源として100V以外のものを利用する場合は、その費用を負担すること。
19	サーバ及び関連機器に係る事項	搭載するラックは以下のとおりとする。当該ラックに搭載するための金具等が必要な場合は受託者が準備すること。ただし台板については、本県所有のものを利用することも可とする。
20	サーバ及び関連機器に係る事項	サーバ機器類は既設のラックに機器を配置すること。 既設のラックは以下のとおり ・日東工業 DARC90-720E変形 (幅700mm×奥行900mm×高さ2,000mm、19インチラック)
21	その他の機器に係る事項	石川県立図書館内の本県指定の場所に搬入・設置すること。
22	その他の機器に係る事項	以下のネットワーク機器については、既存の機器設置個所に配置すること。 ・スイッチングハブ(8ポート) ・県庁側設置L3スイッチ リモート保守用機器については、保守拠点に設置すること。

No	項目	要件
1	共通事項	<p>図書館で構築しているネットワークは、以下の通りである。原則、各機器は既存のネットワークに所属させること。現在の構成は、別紙15_システム構成図を参照すること。具体的なIP体系などは受託者に対してのみ開示する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「公開ネットワーク」: DMZネットワーク ・「業務ネットワーク」: 公開しない各種サーバが稼働するネットワーク ・「OPACネットワーク」: OPAC機能を提供するサーバが稼働するネットワーク ・「県庁ネットワーク」: 県庁機器が稼働するネットワーク ・「業務端末ネットワーク」: 図書館職員に業務用端末を提供するネットワーク ・「OPAC端末ネットワーク」: 図書館内での利用者に図書検索端末を提供するネットワーク ・「展示ネットワーク」: 図書館内で展示への各種情報を表示する展示系ネットワーク ・「利用者端末ネットワーク」: 図書館内での利用者向けにインターネット環境を提供するネットワーク ・「バックアップ・監視ネットワーク」: 各種運用・保守に関する機器及びシステムが稼働するネットワーク ・「VPNネットワーク」: 公開系L3スイッチとリモート接続用VPNルータ間をルーティングするためのネットワーク ・「機器管理ネットワーク」: ネットワーク機器の管理通信を行う管理専用ネットワーク
2	共通事項	原則、各ネットワークおよび所属する端末の役割は変えないこと。
3	共通事項	石川県庁行政庁舎内に設置するサーバ及び関連機器は、本県の自治体セキュリティクラウド(SC)を経由してインターネットに接続する。
4	共通事項	利用者インターネット端末以外の県立図書館に設置する機器は出先機関を接続する県域ネットワーク(IMS)およびSCを経由してインターネットに接続する。
5	共通事項	利用者インターネット端末は、県立図書館に設置し、IMSを経由してインターネットに接続する。
6	共通事項	ネットワーク障害の発生時に、影響範囲を局所化できる構成とすること。
7	共通事項	ネットワーク機器には誤ってケーブルを挿すことによるループを防止するため、未使用のポートにはポートカバー等をかけること。
8	共通事項	図書館内の配線は、既設ケーブルを流用することも可とする。ただし、不良ケーブルが見つかった場合には、新規ケーブルへ張り替えを行うこと。
9	共通事項	本業務遂行に際し既設スイッチのポートが不足する場合は、受託者の責任で調達すること。
10	共通事項	ネットワーク同士のアクセスコントロールリストに変更が生じる場合は、本県デジタル推進監室及び既設業者と調整を行い、本県の了承を得たうえで実施すること。また、そのために生じる費用は本契約に含む。
11	共通事項	各機器のIPアドレスは本県を通して既設業者から払い出しを受けること。
12	共通事項	システムをインターネットへ公開する場合、既設の公開Webサーバ(統合検索基盤兼CMS基盤)を利用し、同サーバ上にリバースプロキシ設定を行ったうえで公開するものとする。設定変更については、既存業者と調整を行い、本県の了承を得たうえで実施すること。

18 移行要件

No	項目	要件
1	システム移行基本要件	受託者は、受託後にスケジュールや移行方法等について、主体的に本県と調整・協議を行った上で、システム移行計画全般について記述した「システム移行計画書」を作成して本県の承認を得ること。
2	システム移行基本要件	受託者は、本県に承認された「システム移行計画書」に基づき移行作業を適切に実施すること。
3	システム移行基本要件	受託者は、本番データを用いた移行の前に、最低1回のテストデータを用いたリハーサルを計画し、実施すること。リハーサルにおいて見つかった課題を全て解決した上で本番データの移行を実施すること。
4	システム移行基本要件	受託者は、システム移行に際して提供された各種データの取り扱いに細心の注意を払うこと。データの流出などを防止し、また適切に管理すること。
5	システム移行基本要件	令和9年1月26日(火)の開館時に完全な状態で通常運用可能とすること。ただし、1月26日(火)は利用者向けサービス開始日であるため、職員の研修・習熟期間等を考慮した移行計画とすること。休館の日程や期間については変更になる可能性があることに留意すること。
6	システム移行基本要件	その他、システム移行の詳細に関して協議が必要な事項があれば、適切な時期に本県と協議を行い、本県の下承を得て決定すること。
7	移行対象データ	移行対象データは本県にて用意する。本県が用意するデータを例外なく全て移行すること。
8	移行対象データ	移行対象となる全データ(本番データ)提供以前に、データ移行検討のためのサンプルデータ、およびデータ移行テスト用のテストデータも提供する。
9	移行対象データ	本番データ抽出・データ提供は最大3回を予定している。 3回とは、本業務開始時、リハーサル時、本番移行時を想定している。
10	移行対象データ	上記「データ移行仕様書」に記載された項目以外に、移行に際して必要な項目がある場合には、受託後すみやかに、本県に申し出て協議を行うこと。
11	移行対象データ	サンプルデータ提供後、データ項目の過不足等が判明した場合には、本県に確認を行いながら、新システムでの対応方針を共同で検討すること。
12	移行対象データ	新システムで使用するデータの書式・構造その他が、提供される現行システムのデータと異なる場合は、データ項目の対比表(現行システムから抽出したデータと新システムのデータ項目の対比表)を作成すること。
13	移行対象データ	データ項目の対比表には最低限以下の項目を含むこと。データ項目一覧、データ項目説明書、コード一覧、パラメータ一覧、その他データ移行に必要な資料
14	移行対象データ	提供されたデータに桁あふれ、漢字コードの不統一、桁不足、NULL等の不正なデータ(以下、「不正データ」という。)が無い かチェックを行うこと。
15	移行対象データ	出されたデータに不正データがあった場合、抽出を行うとともに、その詳細ならびに補正・修正の手法をまとめ、説明文書として作成すること。
16	移行対象データ	不正データについては、必要に応じて文字コード等の変換作業を行うこと。
17	移行対象データ	提供されたデータにデータ抽出ミスに起因するデータの不備がある場合は、その詳細をまとめ、説明文書として作成すること。 また、現行システム保守業者が修正データを作成した場合は、それを受領し、再度不正データのチェックを行うこと。
18	移行対象データ	移行データは統計分析システム(BIツール)による統計の対象とできること。

18 移行要件

No	項目	要件
19	移行対象データ	現行システムから抽出されたデータの有効な利用法・新たな活用法について本県と協議すること。
20	その他移行要件	利用者番号・利用者情報・貸出情報・予約情報等は引き継ぐこと。 利用者情報のマイページ内のお気に入りについても引き継ぐこと。
21	その他移行要件	既存の書誌・所蔵情報についてはすべて引き継ぐこと。
22	その他移行要件	発注情報を引き継ぐこと。
23	その他移行要件	相互貸借情報を引き継ぐこと。
24	その他移行要件	レファレンスデータを引き継ぐこと。
25	その他移行要件	現行システムでは、請求記号付番ルールが新旧2種類あり、新ルールで付番した資料と旧ルールで付番した資料が混在している。資料データには、請求記号付番ルールを識別する情報を保持しているため、その識別情報も漏れなく移行すること。
26	その他移行要件	既設2台のNASのデータを移行すること。 ・県庁NAS(県庁端末で管理している共有フォルダ) ・図書館NAS(業務端末で管理している共有フォルダ) また、移行対象のフォルダ・ファイルにアクセス権限が付与されている場合は、アクセス権限も移行すること。
27	その他移行要件	メールデータについては移行不要とする。
28	その他移行要件	業務端末内のローカルデータは移行不要とする。
29	その他移行要件	イベント管理システムにおけるイベントデータを移行すること。 なお、追加機能については、新規イベント入力分からの反映とする。
30	その他移行要件	読書通帳に未印字の貸出データを移行すること。
31	システム移行環境	データ移行の実施場所については、本県の指示する場所にて移行作業を実施すること。
32	システム移行テスト	テストデータを用いたデータ移行の開始までに、データ移行等の詳細な手順をまとめた「データ移行手順書」および、本番データを用いたシステム移行が正しく行われたことが判定できるテストの内容をまとめた「システム移行テスト項目一覧」を作成し、本県の承認を得ること。これらについてはテストデータ移行の結果を受けて、適宜修正するものとする。
33	システム移行テスト	テストデータを用いた移行後、および、本番データを用いたシステム移行終了後に、システム移行テストの結果を書面及び電子媒体にて提出すること。
34	システム移行テスト	本番稼働の可否を判断する最終段階となる稼働判定は、システム移行テストの結果が提出された後で本県が行う。本番稼働のスケジュール策定に際しては、本県が確認し了承するのに必要な期間を考慮すること。
35	システム移行テスト	システム稼働後におけるトラブル発生時に対応するため、システム移行に使用したテストデータおよび本番データは契約期間中保存すること。また、システム稼働後にトラブルが発生した場合には、移行時に用いたデータに問題がなかったかの再検証を行うとともに、問題解決のための本県との協議に応じること。

No	項目	要件
1	テスト要件	各種テストの実施にあたっては、適時適切なタイミングで、テスト実施体制と役割、作業及びスケジュール、テスト環境、テスト方法、テストデータ等についての検討を実施した上で、必要なテスト計画書、仕様書等を作成し、適切に実施すること。テストの結果は、本県がテスト結果を判断可能な形で報告すること。
2	テスト方法	受託者は、各種テスト計画書等に基づいて、単体テスト、結合テスト及びシステムテストを主体的に実施すること。テストにおいて、エラー及び障害発生を確認した場合は、必要に応じて本県へ報告を行った後、復旧作業を行うこと。また、性能面での問題が発生した場合には、チューニングを施すこと。なお、システムテスト以降においては、本県と作業体制、履行場所等について協議の上、本県と同様の環境で実施するものとする。
3	基本方針	システムテストの実施は、システムテスト実施スケジュールに基づき、結合テスト終了後に実施すること。システムテストケースは、目的別の各テストから構成すること。なお、システムテストは、実際の環境と同じ状態にて検査を実施する。また、テスト実施時は事前に各関係者の役割分担をテスト計画書にて明確化すること。
4	テスト要件	試験の実施にあたっては、実施体制、役割、スケジュール、試験項目、試験条件、試験方法、試験データ、試験合格判定基準等についての検討を実施した上で、試験計画書、試験仕様書等を作成し、本県の承認を得ること。
5	テスト要件	試験結果は、本県が判断可能な形で報告すること。
6	テスト要件	納入期限までにすべての不具合に対する対応が完了していること。また、課題／問題管理表の対応がすべて完了していること(完了しない課題は、影響範囲、期限等を明確に示し、本県の承認を得ること)。
7	テスト要件	納入期限までに、受入テスト時の指摘事項、対応内容に対する成果物への反映が完了していること。
8	品質判定基準	システムテスト工程における品質判定は、定量的基準、定性的基準、端末動作確認結果等、各テスト結果から総合的に判断する。
9	品質判定基準	定量的基準による品質判定 システム規模(KL:ステップ数)から換算した定量データ(テスト密度、バグ検出密度)を品質指標とする。システムテスト時のPCL(テスト項目)数をシステム規模(KL)から換算される予定PCL数と実施済みPCL数との比較から品質妥当性を判断する(テスト密度)。定量評価基準は開発プログラムにおける業務に係る難易度、開発言語にも左右されるため、最終的な品質判定の指標値は本県と受託者が協議の上、決定する。
10	品質判定基準	定性的基準による品質判定 システム機能、システム連携等の各テストが完了しており、不具合(バグ)対応の残件数が0件であること。全ての障害に対する対応について、テスト前及びテスト後のデータダンプリスト、画面ハードコピーにより、正しくテストが実施されたことが実証されていること。 また、課題／問題管理表の対応がすべて完了していること(完了しない課題は、影響範囲、期限等を明確に示し、本県の承認を得ること)。システムテスト時の指摘事項、対応内容に対する外部仕様書、操作マニュアルへの反映が完了していること(設計品質の確保)。
11	品質判定基準	オンライン処理(レスポンス)テストにおける品質判定 オンライン処理(レスポンス)テストでは、運用上の性能が業務に支障のない範囲であることを実証することにより、品質判定を行う。オンライン応答時間の品質判定は、非機能要件の判断基準を満たすこと。

19 テスト要件・検収要件

No	項目	要件
12	品質判定基準	負荷テストにおける品質判定 負荷テストでは、運用上の性能が業務に支障のない範囲であることを実証することにより、品質判定を行うこと。
13	テスト環境	据え付けたハードウェアに対し、必要なソフトウェア・ミドルウェアのインストール及び本県向けの設定を行い、テストを実施すること。
14	検収要件	検収の実施時期・条件・方法等については、本県が成果物の内容に応じて別途定める。
15	検収要件	確認項目のすべての判定が合格(不合格となる項目があった場合は、その対応が完了するか、特別な事情により対応方法やその時期が明確になっていること)となったことをもって検収完了とする。

19 試験内容

No	試験分類	内容
ア	単体試験	機器・システム単体の動作試験を実施すること
イ	現地動作確認試験	現地設置後の動作試験を実施すること。
ウ	連携試験	ネットワーク疎通確認及び第一期新システム等本
		業務以外のシステム、サーバ等との連携処理試
		験を実施すること
エ	運用試験	業務フローに従った試験を行うこと
オ	性能評価試験	処理時間・応答時間等の試験を行うこと
カ	受入試験(支援)	本県が行う受入試験の支援を行うこと。

No	項目	要件																		
1	共通要件	本システムの実習的な研修を行うこと。																		
2	共通要件	本県職員が円滑に機器の利用を行えるようにするため、職員向けの集合研修に用いる研修資料の作成及び集合研修の講師を行うこと。																		
3	共通要件	操作研修の教材には業務フロー、操作マニュアル、を使用し、例題などは別紙にて配布すること。																		
4	共通要件	座学研修と実際に機器を操作する研修を組み合わせ、効率的に研修を行うこと。																		
5	共通要件	研修に必要な環境は、可能な限り本番環境機器(本業務の納入物件)を使用することとするが、本番環境機器では不足と判断される場合は、研修用機器を別途準備すること。																		
6	共通要件	開催に当たっては、以下の実施要件、その他必要と考える要件を配慮して、研修の内容、回数、スケジュールを取りまとめた研修実施計画を作成し、本県に提示し承認を受けること。																		
7	共通要件	研修会場は、研修の内容及び実施方法を踏まえて、県と協議のうえ決定すること。																		
8	共通要件	研修実施後は、研修実施報告書を作成し、県の承認を受けること。																		
9	共通要件	研修の回数については、本県と調整の上、本県の指示に従い決定すること。																		
10	管理者向け研修	本システム管理担当者を対象とした本システム運用管理教育研修を実施すること。																		
11	管理者向け研修	本システムの構築完了までに、主に以下の内容で研修を行うこと。 <ul style="list-style-type: none"> ・本システムの運用管理及び利用に必要な事項 ・本システム運用管理手順書等に基づく全般的な内容 ・本システムにおける障害発生時の対応方法 ・本システムの運用管理機能 																		
16	本県職員向け研修	本システムを利用する本県職員を対象とした本システム利用研修を開催すること。現システムから変更になる点を重点的に研修すること。																		
17	本県職員向け研修	集合研修の実施内容は現時点で以下のとおり想定しているが、具体的な研修方法、研修内容、実施時期、受託者による支援範囲等は、受託者が最適と考え方法を提案し、本県と協議の上で決定すること。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>研修対象</th> <th>想定時間</th> <th>回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>図書館システム</td> <td>3時間</td> <td>4回</td> </tr> <tr> <td>読書通帳システム</td> <td>3時間</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>端末管理システム</td> <td>3時間</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>座席予約システム</td> <td>3時間</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>設置した機器の説明</td> <td>2時間</td> <td>2回</td> </tr> </tbody> </table>	研修対象	想定時間	回数	図書館システム	3時間	4回	読書通帳システム	3時間	1回	端末管理システム	3時間	1回	座席予約システム	3時間	2回	設置した機器の説明	2時間	2回
研修対象	想定時間	回数																		
図書館システム	3時間	4回																		
読書通帳システム	3時間	1回																		
端末管理システム	3時間	1回																		
座席予約システム	3時間	2回																		
設置した機器の説明	2時間	2回																		
18	県内市町立図書館等職員向け研修	県内市町立図書館等職員を対象に、本システムのうちポータルサイト、横断検索、相互貸借等の利用研修を開催すること。																		
19	県内市町立図書館等職員向け研修	研修は集合研修とし、同じ研修を複数回実施すること。対象人数は約40名を予定している。																		
20	利用者周知	本番稼働前に、利用者周知に係る利用者向け操作説明書、機器サインについて、現行システムで使用しているものをベースに必要なに応じて修正を行うこと。その他委託者が必要と考える作業があれば、協議の上で実施すること。																		

20 研修要件

No	項目	要件
21	利用者周知	利用者向け操作説明書、機器サインは以下のとおりとする。 ・利用者が機器操作に迷った際に参照できる説明書を納入すること。 ・機器ごとに作成すること。作成対象は下表のとおり。 ・極力文字を減らし、写真やイラストを活用した訴求力の高いものを作成すること。 ・デザインについては、館内意匠等と統一性を持たせること。
22	利用者周知	作成対象 ・図書検索兼座席予約端末(キーボード型) ・図書検索兼座席予約端末(タッチパネル型) ・絵本検索端末(タッチパネル型) ・読書通帳機 ・座席予約端末(タッチパネル型) ・館内コンテンツ閲覧端末(キーボード型) ・利用者インターネット端末(キーボード型) ・視聴覚用端末(キーボード型) ・商用DB端末(キーボード型) ・商用NDL端末(キーボード型) ・セルフ貸出機 ・予約照会機

21 運用保守準備要件

No	項目	要件
1	運用保守体制の準備	本システムの運用管理に関わる従事者とその責務を明らかにした体制を構築し、提出すること。
2	運用保守体制の準備	各従事者は担当する役割を果たすうえで求められる権限、知識及び十分な知識を有すること。
3	運用保守体制の準備	各従事者は役割を兼務できるものとするが、業務の遂行に支障のない適正な人員の配置に留意すること。
4	運用保守体制の準備	体制等に変更のあった場合は、速やかに変更後の体制を書面で再提示すること。
5	運用保守計画書の策定	受託者が本委託業務を実施するにあたって必要な運用保守計画を作成、提出すること。
6	運用保守計画書の策定	作成に際しては、石川県情報調達共通特記仕様書(平成25年10月版)(以下、「特記仕様書」という)に定める事項を遵守すること。
7	手順書・マニュアルの作成	本システムを円滑に運用・利用するため、以下の手順書・マニュアルを作成すること。
8	手順書・マニュアルの作成	運用設計書 ・システム稼働監視やバックアップ、セキュリティ対応など、安定して運用するために必要な作業項目を検討し、想定すべき運用保守作業などをまとめること。
9	手順書・マニュアルの作成	通常運用手順書 ・受注者受託者及びシステム管理者が、各システムの通常運用時に使用する手順書。 ・付与される利用権限や内容の修正等に合わせて柔軟に差替え等ができるよう、加除式とすること。
10	手順書・マニュアルの作成	障害発生時運用手順書 ・受託者及びシステム管理者が、各システムの障害発生時に使用する手順書 ・付与される利用権限や内容の修正等に合わせて柔軟に差替え等ができるよう、加除式とすること
11	手順書・マニュアルの作成	バックアップ・リストア手順書 ・受託者及びシステム管理者が、各システムのバックアップ・リストアの際に使用する手順書
12	手順書・マニュアルの作成	システム操作マニュアル ・県立図書館職員が、各システムの操作時に使用するマニュアル ・付与される利用権限や内容の修正等に合わせて柔軟に差替え等ができるよう、加除式とすること
13	手順書・マニュアルの作成	機器操作マニュアル ・県立図書館職員が、機器類の操作時に使用するマニュアル ・付与される利用権限や内容の修正等に合わせて柔軟に差替え等ができるよう、加除式とすること ・付与される利用権限や内容の修正等に合わせて柔軟に差替え等ができるよう、加除式とすること
14	手順書・マニュアルの作成	一般利用者用マニュアル ・一般利用者が、各システム及び機器類の操作時に使用するマニュアル ・利用者の種別や内容の充実度等に合わせて、複数種類を作成すること

21 運用保守準備要件

No	項目	要件
15	手順書・マニュアルの作成	県内市町立図書館等職員用マニュアル ・第一期本システムのうちポータルサイト、横断検索、相互貸借等を利用する際に使用するマニュアル ・付与される利用権限や内容の修正等に合わせて柔軟に差替え等ができるよう、加除式とすること
16	手順書・マニュアルの作成	運用マニュアル ・システム管理者が、運用に際して使用するマニュアル ・実際に行われる運用保守作業の手順や、用いるツール類の操作方法等を整備し、運用を担当する要員に変更が生じた場合でも、確実に運用保守作業を引き継げるように配慮すること ・付与される利用権限や内容の修正等に合わせて柔軟に差し替え等ができるよう、加除式とすること
17	手順書・マニュアルの作成	コードブック ・県立図書館職員が利用する各システムで使用するコード一覧の冊子
18	手順書・マニュアルの作成	セキュリティ実施手順書(案) ・情報セキュリティポリシーを遵守するための具体的な対応方法を定めた手順書(案)
19	手順書・マニュアルの作成	緊急時対応手順書 ・受託者が本業務を実施するにあたって緊急時に取るべき手順を緊急時対応手順書(受託者編)として本県と協議のうえ作成、提出すること ・緊急時対応手順書(石川県版)には特記仕様書23(1)に定める連絡先を記載すること
20	手順書・マニュアルの作成	用語集 ・本委託業務で使用する用語及び関連する用語の意味を関係者が共通認識するための用語集。

22 本番稼働支援

No	要件
1	連携するシステムや現行システムの保守業者と連携・調整の上、本番運用開始の切り替え作業を実施すること。
2	本番稼働日から5日間の開館時間内、プロジェクトリーダーまたは本業務に精通した担当者は図書館に常駐するか、連絡後30分以内に図書館に駆け付けることができる場所で待機すること。 また、本番稼働から5日経過後、システムの安定稼働が認められない場合は、安定稼働まで上記対応を継続すること。

23 納品物要件

No	項目	要件
1	ドキュメント納品物に係る要件	作成するドキュメントは、本県に対して事前に様式や記載要領を提示し所定の期日までに納品し、本県の承認を得ること。なお、ドキュメントは、特に指定していない場合、以下の形式とする。
2	ドキュメント納品物に係る要件	A4判の紙媒体を基本とし、A4判以上の場合には折り込みA4判とする。
3	ドキュメント納品物に係る要件	各ドキュメントの提出には、紙媒体を2部(セット)及び電子媒体一式を2部納品する。ただし、定例会等の会議資料は、参加者分の部数を紙媒体および電子データで納品すること。 通常運用において使用しない機器付属品(インストール媒体、機器標準添付マニュアル等)は整理し、必要な時にすぐに取り出せるような方法で納入すること。
4	ドキュメント納品物に係る要件	電子データのファイル形式は本県で採用している読み書き可能な形式(Excel、Word、PowerPoint、PDF、CAD)のうち、本県が指定する形式で作成すること。なお、納品時には必ずマルウェアに対するセキュリティチェックを行うこと。
5	ドキュメント納品物に係る要件	納品物の体裁・形式・数量に変更が生じた場合、協議の上、対応すること。
6	プロジェクト管理に係る納品物	プロジェクト計画書 プロジェクト管理要件に定義する「プロジェクト計画書」については、契約締結後、速やかに納品し、本県の承認を得ること。 なお、プロジェクト計画書に記載する項目等については、別紙23「プロジェクト計画書」に示すとおりとする。
7	プロジェクト管理に係る納品物	以下の資料については、プロジェクト推進中に適宜提出し、プロジェクトの円滑な運営に努めること。 進捗管理表(会議前日まで) 課題管理表(会議前日まで) 議事録(会議終了後5営業日以内)
8	整備業務の成果物として提出する納品物	納品物を指定の期日までに納品すること。
9	賃貸借業務の納品物	別紙14に示すハードウェア・ソフトウェア一式を、本仕様書に示す要件を満たす状態に整備し、問題なく稼働する状態で、納入期限日までに納品すること。

23 プロジェクト計画書

No	項目	記載する内容
1	作業スケジュール	全体の作業スケジュール及び作業工程毎の詳細作業スケジュール
2	プロジェクト体制	プロジェクト全体(本県を含む。)の体制、役割、グループ構成、窓口及び連絡先
3	会議体	会議の体制、会議で報告する内容、報告書様式(打合せ記録等も含む。)
4	工程の定義	各工程の定義および各工程の完了基準を記述する。
5	品質管理	各工程の品質指標および品質管理対する取り組みを記述する。
6	機密管理	今回のプロジェクトにおける機密管理の取り決めに記載する。
7	ドキュメント作成要領	文書管理番号体系、改版に関する規程、用語統一などについて本プロジェクトの標準化ルールを記述する。また、各成果物の記載概要を示し、記述内容や記述レベルの均質化などについて記述する。
8	成果物一覧	工程毎の成果物(詳細)や中間成果物などの一覧

No	ドキュメント名称	納入期日
1	運用設計書	設計工程終了時
2	運用フロー	
3	代替運用フロー	
4	詳細設計書	
5	機能仕様書	
6	ER 図	
7	機器等搬入・設置計画書	
8	導入機器一覧表(ハードウェア・ソフトウェア一覧)、構成・スペック表記	別途協議
9	ソフトウェアライセンス管理	
10	システム構成図(サーバ機器等接続図(ネットワーク、電源接続を含む。))	
11	ネットワーク設計図書及び竣工図面	
12	テスト計画書	テスト工程終了時
13	テスト仕様書	
14	テスト結果報告書	
15	データ項目対比表	別途協議
16	データ移行計画書	
17	データ移行仕様書	
18	データ移行テスト仕様書	
19	データ移行テスト結果報告書	移行工程終了時
20	システム移行計画書	別途協議
21	本県職員向け研修計画書	本県職員向け研修2週間前
22	本県職員向け研修テキスト	
23	本県職員向け研修実施報告書	本県職員向け研修終了時
24	リハーサル計画書	別途協議
25	リハーサル実施報告書	リハーサル実施後
26	本稼働判定資料	別途協議
27	運用保守計画書	本番稼働開始前
28	運用管理手順書	
29	システム運用管理規程	
30	各ハードウェア・ソフトウェアの取扱説明書	
31	マスタ等の設定手順書	
32	障害切り分けマニュアル	
33	その他必要な手順書、説明書等	
34	運用周知にかかる資料	本県職員及び本県市町立図書館等職員向け研修前
35	通常運用手順書	
36	障害発生時運用手順書	
37	バックアップ・リストア手順書	
38	システム操作マニュアル	
39	機器操作マニュアル	
40	一般利用者用マニュアル	
41	県内市町立図書館等職員用マニュアル	
42	運用マニュアル	
43	コードブック	
44	セキュリティ実施手順書	
45	緊急時対応手順書	
46	用語集	

24 運用・保守要件

No	項目	要件
1	障害対応	障害発生時に速やかに対応し、障害発生前の状態に復旧するまでの全ての作業を行うこと。
2	障害対応	受託者は、本県職員からのメールや電話・システム監視・その他で障害連絡を受理し、障害状況の把握を行うこと。
3	障害対応	受理した障害連絡に対し、迅速に障害箇所の切り分け(障害部位と原因の特定、その後の対応方法の判断)を行うこと。その後、復旧方法の検討等において本県の意見を聴取し、迅速かつ確実な復旧が行われるように、主体的に作業を進めること。なお、受託者は、障害の影響拡大の防止を目的とし、障害システム及び影響を与えるシステム等に対する応急措置を実施すること。
4	障害対応	業務に影響を与える障害については、障害速報及び回復までの手順(作業手順のほか、業務への影響範囲、回復までに要する間等も示す)を作成し、本県に提示すること。
5	障害対応	ハードウェア障害については、原則、オンサイト保守とし、センドバックによる対応は認めないが、予備機を準備し、障害発生時に業務が滞ることの無いようにする場合はセンドバック方式による対応も可とする。
6	障害対応	障害回復措置完了後、機能や装置の正常性を確認し、本県に障害が回復した旨と障害回復時間を報告すること。
7	障害対応	障害の発生から回復までの経過措置を、時系列に記録するとともに、障害対応状況を一元的に管理し、本県及び受託者内で共有できるようにすること。また、受託者は、未解決の障害を含む障害の発生状況を報告書に取りまとめて本県へ提出すること。
8	障害対応	発生した障害全てに関して、可能な限り再発を防ぐため、障害の根本原因の確認・調査及び解決策案を検討し、問題対応への経過・状況を本県に報告すること。
9	運用支援	職員からの問合せに対応すること。
10	運用支援	受け付けた問い合わせ内容を把握し、過去に同様の問い合わせ内容や対応があったかを確認し、その上で対応方針を判断すること。
11	運用支援	問い合わせや障害対応の対応状況を履歴として記録すること。
12	運用支援	問い合わせや、障害対応記録を最新の状態で維持し、職員との情報の共有を図ること。

24 運用・保守要件

No	項目	要件
13	運用支援	職員の求めに応じ、対応状況報告のほか、問い合わせ内容を分析し、改善提案等を行うこと。なお、緊急対応の場合は、その都度報告を行うこと。
14	運用支援	必要に応じて直接現地に赴いて対応を行い、問題の解決等を図ること。その際の旅費等一切の費用は受託者の負担にて実施すること。
15	障害対応及び運用保守の対応時間	・電話による問い合わせ対応 平日9:00～19:00及び完全休館日を除く土日祝日9:00～18:00
16	障害対応及び運用保守の対応時間	・メールによる問い合わせ受付 24時間365日
17	障害対応及び運用保守の対応時間	一次回答 受付翌開館日の開館時間中 (ただし、当日中に一次回答ができない場合は、見込みの連絡をすること。)
18	障害対応及び運用保守の対応時間	現地作業時間 平日9:00～19:00及び完全休館日を除く土日祝日9:00～18:00
19	障害対応及び運用保守の対応時間	セキュリティ事案、図書館サービスが継続できない等、緊急の事案が発生した場合は、上記時間以外の対応にも応じること。
20	リモート保守環境	障害発生時等に迅速に対応できるよう、セキュリティを担保したリモート保守環境を構築すること。
21	リモート保守環境	システム監視作業は、受託者の事業所等からリモートで監視する方法を想定している。ただし、製品トラブルなどで重大な問題が生じた場合はその限りでなく、原則として現地対応を行うこと。
22	リモート保守環境	リモート保守環境の構築にあたっては、管理拠点の所在地、使用する端末、セキュリティ対策、認証方式のほか県が提示を求める事項を提出し、本県の承認を得ること。
23	リモート保守環境	接続にはVPNルータの配置または専用線により直接接続すること。また、リモート保守を行う端末は保守専用の端末とし、最新のセキュリティパッチを適用するとともにウイルス対策ソフトを導入のうえ最新のパターンファイルを適用し、原則インターネットその他のネットワークに接続しないこと。
24	リモート保守環境	リモート保守環境の構築・運用にあたって発生する費用はすべて、受託者の負担とする。
25	システム変更・パッチ等	障害対応等により必要となったシステムの変更・リリース作業については、受託者内で変更内容の確認を行い管理すること。なお、変更内容については、本県に説明し、承認を得た上で実施すること。

24 運用・保守要件

No	項目	要件
26	システム変更・パッチ等	OS・ミドルウェアについて、定期的に更新情報の有無を確認し、システムに影響する場合は本県に報告し対応を協議の上、パッチ等を適用する場合はその作業を実施すること。
27	システム変更・パッチ等	パッチの適用は、特記仕様書を遵守して行うこと。
28	システム変更・パッチ等	ファームウェア、OS、ミドルウェア、ソフトウェアのバージョン、ライセンス、利用するハードウェア等を適切に管理すること。アップデートの必要が生じた場合は、速やかに対応可否について検証を行い適応するとともに、何らかの理由により対応ができない場合は、代替案を提示し本県の上を承を得て実施すること。
29	システム変更・パッチ等	リリース実施後に必要となった構成変更について、システム全体の構成情報を一元的に、最新の状態で維持・管理すること。また、これらの情報を本県からの要求に応じて提供すること。
30	システム変更・パッチ等	各種ハードウェアに関する資産情報の管理を行うこと。管理する情報は製品名、型番、数量に加え、受託者にて必要と判断した項目とすること。また、本県からの要請により追加される場合がある。受託者は、本県からの要求に応じて資産情報を随時提供するとともに、ハードウェアの調達、追加、廃棄等の変更が生じた場合、資産情報の更新を行うこと。なお受託者は、資産情報と実体情報との整合性を定期的(年1回以上)に確認し、資産情報を適切な状態に維持すること。
31	セキュリティ対策	セキュリティインシデント発生時の対応手順を文書(対応手順書)にて取り纏め、本県の承認を得ること。また、対応手順書では、対応手順に加えセキュリティインシデントの優先度(緊急度、影響範囲、目標解決時間等)と優先度ごとの対応方法を定義すること。
32	セキュリティ対策	セキュリティに係る動向・改善提案を本県へ提言できるよう、運用業務に関連する最新のセキュリティ動向を常に把握し、必要に応じて本県へ提言すること。
33	セキュリティ対策	最新のソフトウェア、ハードウェア等及びこれらに影響を与える製品等に関する情報を収集し、早急にセキュリティ対策を実施できるよう、セキュリティ関連の情報を日次で収集し、必要に応じて本県へ報告し、パッチ適用や対策の検討を開始すること。
34	セキュリティ対策	新たな外部システムの接続に伴うネットワークの拡張、またはシステムの外部拠点の増加など、セキュリティ上の影響がある場合に、その影響を洗い出して対策の検討を行うこと。
35	セキュリティ対策	運用開始後、利用するソフトウェア及びハードウェアの脆弱性情報を常時収集し、新たに脆弱性が発見された場合に、情報システムを構成するソフトウェア及びハードウェアの更新を行う方法(手順等)を用意し、本県と協議の上実行すること。

No	項目	要件
36	セキュリティ対策	継続的にセキュリティが確保されるよう、PDCAサイクルで管理運用を行い、セキュリティレベルが低減することのないように取り組むこと。(加点評価)
37	バックアップ	バックアップ計画を作成し、計画に従い、バックアップを行うこと。なお、実行に際しては、バックアップソフトを導入した自動バックアップを行い、実行管理も併せて行うこと。
38	バックアップ	バックアップに使用する媒体の保管・管理を行うこと。
39	バックアップ	システム毎に、バックアップスケジュール表を作成し、それに沿った媒体の世代管理を行うこと。
40	バックアップ	通常バックアップは自動的に取得すること。また、自動バックアップ以外に、手動による任意のタイミングでのバックアップも可能であること。
41	バックアップ	バックアップを1日単位で3世代取得すること。
42	バックアップ	バックアップ方式は、フルバックアップ方式または差分バックアップとの組合せ方式のいずれかであること。
43	バックアップ	バックアップが本システムの通常運用に可能な限り影響を与えないこと。
44	バックアップ	バックアップはデータベース、アプリケーションソフトウェアについて行うこと。
45	バックアップ	バックアップ対象データは、磁気テープまたはストレージ等のバックアップ媒体により保存すること。
46	バックアップ	バックアップ媒体は、年2回、交換作業を行い、交換時点での最新のフルバックアップ媒体は県立図書館へ運搬し、職員に手渡すこと。
47	機器定期点検	年1回、機器の保守点検を実施し、結果を報告すること。
48	機器定期点検	定期交換部品を交換すること。

24 運用・保守要件

No	項目	要件
49	軽微なシステム変更・データ抽出等の作業	職員からの求めに応じ、必要機材の購入、設定変更、機能修正、設置位置調整等の作業を行うこと。実施内容及び実施時期は双方協議により決定するものとする。なお、各年度の工数は、2人月相当とする。
50	軽微なシステム変更・データ抽出等の作業	横断検索先の図書館のシステム更新が行われた際、再設定作業を行うこと。
51	軽微なシステム変更・データ抽出等の作業	賃貸借期間内における複合機のパフォーマンス契約費も本契約に含めること。
52	定期報告	年2回の定期報告会を実施し、障害発生状況やセキュリティ対策状況、機器定期点検結果等について報告すること。

No	項目	要件
1	基本事項	本システム及び本システムにかかる運用保守業務の品質を保ち、利用システムに対して安定的なサービスの提供を図るため、以下のサービスレベルを担保すること。
2	評価項目及びサービスレベル	以下のとおりとする。
3	サービス提供時間	24時間365日(計画停止・定期保守を除く)
4	サービス稼働率(計画停止を除く、サービス提供機関における稼働率)	予定されたシステムの稼働時間のうち、正常に利用できた時間の比率(サービス利用時間÷サービス提供時間×100%)が99.9%以上となることを目標とすること。
5	障害時の連絡(障害検知から指定メールアドレスへメールするまでの時間)	休館日以外の平日9:00～19:00及び土日祝日9:00～18:00は30分以内、それ以外の時間帯は1時間以内
6	障着着手(県立図書館内での作業が必要な場合、障害検知から館内管内で着手するまでの時間)	休館日以外の平日9:00～19:00及び土日祝日9:00～18:00は1時間以内、それ以外の時間帯は2時間以内(リモートでの対応も可とする)
7	一次回答	受付翌開館日の開館時間中 (ただし、当日中に一次回答ができない場合は、見込みの連絡をすること。) 原則当日中に復旧の見込み等を報告すること。
8	障害回復時間	迅速に対応すること。障害回復時間は県と協議の上決定するが、最大でも8時間とする。
9	目標復旧時点	障害発生直前の状態にデータを復旧させることを目標とすること。
10	目標復旧レベル	すべての業務が実行可能な状態となっていること。
11	大規模災害時システム再開目標	大規模災害時、システムの再開は1カ月以内を目標とすること。
12	測定	各サービスレベルについて遵守状況を毎月測定すること。
13	測定	測定範囲はすべての機能とし、目標値を達成していることを確認すること。
14	達成できない場合	サービスレベルが達成できない見込みとなった場合には、直ちに県と協議の上、以後の対策について報告を行うこと。
15	達成できない場合	合意された目標値を達成できなかったサービスレベル項目がある場合は、達成できなかった原因を分析したうえで、改善策を提案し本県の承認を受けること。
16	達成できない場合	改善策を実施してもサービスレベルの目標値が達成できない場合は、再度改善策を提出すること。
17	達成できない場合	サービスレベルを達成できない場合の損害賠償については、契約書に定めるところによる。

26 その他要件

No	項目	要件
1	蔵書点検にかかる要件	蔵書点検用端末(賃貸借で納品するものと同機種の製品)を、年2回県立図書館で蔵書点検時期に15台本県に貸与すること。
2	連携システム更改・変更時の支援	本システムと連携するシステムの更新が行われる際、連携仕様検討、受け入れに際しての接続試験、打合せ参加などを行うこと。
3	撤去要件	契約期間終了時または契約解約時には、納入物件を撤去すること。その際、建物や家具に固定された機器は固定金具等を外し、次期貨貸借納入物件が設置しやすいよう現状復旧を行うこと。ただし、別途契約により賃貸借契約延長・物件の買い上げをする場合はこの限りではない。
4	撤去要件	契約期間の終了または解約時や機器更新時等において機器を撤去する場合は、蓄積された全てのデータを本県の指示するフォーマットで必要回数抽出し、データ項目を付して本県へ提出すること。抽出データは、本県の指示に従い移行業者との打ち合わせに誠意を持って対応し、引き継ぐこと。
5	撤去要件	機器の中に本県のソフトウェア(データを含む)が残留しないように措置を講じた上で、データ消去及び機器撤去に伴う全作業を行い、証明書を提出すること。

別紙27から別紙44まで 連携するシステム仕様及び連携仕様

セキュリティ担保及び機密保持の観点からウェブに公開することができません。
 入札説明書に示す問い合わせ先まで申請いただき、入札参加の意思があると判断できる場合に
 限り、申請日・土日祝日を除く3営業日以内に提供します。

別紙 番号	別紙名称
27	連携仕様(統合検索システム)
28	NALIS-OAI-PMH仕様書(統合検索システム連携)
26	出力フォーマット及びマッピング仕様書
29	連携仕様(統合検索システム)
30	NALIS-OAI-PMH仕様書(展示システム連携)
31	連携仕様(IC関連機器)
32	機能設計書_セルフ貸出機_連携設計書
33	機能設計書_セルフ貸出機_エラーリターンコード
34	機能設計書_セルフ貸出機_エラー通信仕様
35	機能設計書_予約棚システム_パラメータ設計書
36	機能設計書_予約棚システム_連携設計書
37	機能設計書_持出防止ゲート_パラメータ設計書
38	機能設計書_持出防止ゲート_連携設計書
39	機能設計書_返却トラック_連携設計書
40	機能設計書_返却トラック_パラメータ設計書
41	機能設計書_ハンディRW_連携設計書
42	DLLリファレンス マニュアル
43	連携仕様(サイネージ)
44	サイネージ書庫出納表示連携設計書